3 次世代の未来が輝くまちへ

大 阪 市 大 正 区

令和4年4月1日 策定

「大正区将来ビジョン」「事業・業務計画書」の概要及び位置づけについて

大正区将来ビジョン2022

平成30年度から概ね5年間、区長が区政を預かる立場として、また区内の子どもたちの教育・子育でについても考える立場として、大正区が抱えるさまざまな課題に対し、どのように対応し、どのような大正区をめざすべきかを、区民の方々に明らかにするものです。将来ビジョンでは、縦割行政を排しつつも区政運営のテーマを分野別にわかりやすく「見える化」するため、次の5つの柱で将来ビジョンの各論をまとめております。

(将来ビジョン5つの柱)

- 【1】だれもが健康で安心して暮らせるまちへ(主に福祉、健康、生活保護、人権)
- 【2】快適で安全なまちへ(主に防災、防犯、生活環境)
- 【3】次世代の未来が輝くまちへ(主に子育て、家庭・学校・地域教育)
- 【4】活力ある元気なまちへ(主にまちの活性化・ものづくり)
- 【5】「区民が主役」のまちへ(主に地域活動、広報、広聴、窓口サービス)

大正区事業・業務計画書

年間を通じて必要な事務を明確化し、日々進捗管理すること、また、実施している 事業がまちの将来にどのように関わっているのかを大正区将来ビジョンを通じて意識 し、実施事業の成果を最大限に引き出すことを目的として、大正区役所で執り行う事 業・事務の全てについて、計画を立案しています。

本書の構成について

本書では、大正区将来ビジョン5つの柱にそって、事業・業務計画を体系化するため、 5つの柱を構成する各施策を1つの単位とし、事業・業務計画を紐付けております。 また、5つの柱に該当しない、いわゆる内部事務のような事務は、その他に集約しています。

(凡例)

- 1 だれもが健康で安心して暮らせるまちへ
 - 1-〇 各施策
 - 1-〇-〇 事業・業務計画書
 - 1-〇-〇 事業・業務計画書
 - 1-〇 各施策
 - 1-〇-〇 事業・業務計画書
 - 1-〇一〇 事業・業務計画書
 - 1-〇-〇 事業・業務計画書

- 2 快適で安全なまちへ
 - 2-〇 各施策
 - 2-〇-〇 事業・業務計画書
 - 2-〇 各施策
 - 2-〇-〇 事業・業務計画書
 - 2-〇-〇 事業・業務計画書

令和4年度大正区事業・業務計画書 一覧(目次)

【表の記載項目】

- ・修正箇所:令和4年度事業・業務計画書の当初からの修正箇所がある場合、○を記載しております。
- ・スケジュール:○ (予定通り進捗)、△ (一部進捗に遅れ)、× (計画の変更を必要とするほど進捗の遅れ)、 (該当する項目なし)
- ・自己評価: ◎:目標値を大幅に上回り達成(目標数値の+10%以上)、○:目標値を達成(目標数値の0%以上~+10%未満)

△:目標値を下回り未達成(目標数値の-10%以上~0%未満)、×:目標値を大幅に下回り未達成(目標数値の-10%未満)

		^° ->*	重複	新規	担当課	修正箇所		スケシ	ジュール		自己	評価
		\ _y	番号	机况	担当味	修正固別	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	業績目標	成果目標
次世代	弋の未来が輝くまちへ											
3-1	子育て施策の充実(見守り)	<u>1</u>										
	3-1-1 プレパパ・プレママレッスンの開催	<u>3</u>			保健福祉課 (保健活動)		0	0	0	0	0	0
	3-1-2 乳幼児健康診査等の実施	<u>5</u>			保健福祉課 (保健活動)		0	0	0	0	0	0
	3-1-3 児童への虐待対応・防止	<u>7</u>	1-4-5 3-5-4 3-6-2		保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	Δ
	子育てコンシェルジュ(利用者支援専門員)による子 育て支援	<u>9</u>	1-4-6		保健福祉課 (こども教育)	0	0	0	0	0	0	×
	3-1-5 「こどもサポートネット」の実施	<u>11</u>	3-5-3 3-6-1		保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	×
	3-1-6 就学前 (4 · 5 歳児) こどもサポートネット事業 (大 正区版ネウボラ)	<u>13</u>	3-6-7		保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
	3-1-7 保育所入所事務	<u>15</u>			保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
	3-1-8 子育て支援機関とのネットワーク強化	<u>17</u>			保健福祉課 (保健活動)		0	0	0	0	0	0
3-2	学校選択制の充実	<u>19</u>				•		•			-	
	3-2-1 学校選択制の実施	<u>20</u>			保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
3-3	学校の適正配置	<u>22</u>										
	3-3-1 小学校の適正配置	<u>23</u>			保健福祉課 (こども教育)		-	0	0	0	-	0

		^° −ジ	重複	新規	担当課	修正箇所		スケジ	ュール		自己	評価
		/	番号	机水	担当林		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	業績目標	成果目標
3-4	生活習慣の改善	<u>25</u>										
	3-4-1 分権型教育行政にかかる意見聴取(大正区総合教育会議)	<u>26</u>			保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
	3-4-2 分権型教育行政にかかる連絡調整・意見交換(大正区 教育行政連絡会)	<u>28</u>			保健福祉課 (こども教育)	0	0	0	0	0	0	Δ
	3-4-3 学校協議会の運営補佐	<u>30</u>			保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	Δ
	3-4-4 食育の推進		1-6-10	0	保健福祉課 (健康づくり)		0	0	0	0	Δ	0
3-5	問題行動の対応	<u>34</u>										
	3-5-1 区独自スクールソーシャルワーカーの活用事業	<u>35</u>	3-6-3		保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
	3-5-2 学習・登校サポート事業	<u>37</u>	3-6-5		保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	×
	3-5-3 「こどもサポートネット」の実施	<u>39</u>	3-1-5 3-6-1		保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	×
	3-5-4 児童への虐待対応・防止	<u>41</u>	1-4-5 3-1-3 3-6-2		保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	©	Δ

	^° −ジ	重複	新規	担当課	修正箇所		スケシ	ジュール		自己	評価
		番号	利乃九	坦크砵	沙山山川	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	業績目標	成果目標
3-6 こどもの貧困対策(こどもサポートネット事業)	<u>43</u>										
3-6-1 「こどもサポートネット」の実施	<u>45</u>	3-1-5 3-5-3		保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	×
3-6-2 児童への虐待対応・防止	<u>47</u>	1-4-5 3-1-3 3-5-4		保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	©	Δ
3-6-3 区独自スクールソーシャルワーカーの活用事業	<u>49</u>	3-5-1		保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
3-6-4 民間事業者を活用した課外学習支援事業	<u>51</u>			保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	Δ	×
3-6-5 学習・登校サポート事業	<u>53</u>	3-5-2		保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	×
3-6-6 つつじサポーター(大正教育活動協力隊)の活用	<u>55</u>			保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	×	_
3-6-7 就学前(4・5歳児)こどもサポートネット事業(大 正区版ネウボラ)	<u>57</u>	3-1-6		保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
3-6-8 基礎学力向上支援事業	<u>59</u>			保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	Δ

【3】次世代の未来が輝くまちへ

3-1 子育て施策の充実(見守り)

◆ 目指すべき将来像

包括的な支援体制が構築され、関係機関と地域住民の連携が進むことにより、子どもを地域で見守り育てるネットワークの強化が図られ、子育て世帯が「住みたいまち」となっている状態。

◆ 施策

「こどもサポートネット事業」と「大正区地域包括支援体制(大正区地域まるごとネット)」を連携させ、地域を核とした支援の充実を図ることで、児童虐待防止に取り組み、リスクマネージメントを行い、安心して子育てできる環境づくりを推進していきます。

◆ 施策目標

地域との連携により子育てがしやすくなったと感じる区民の割合を2022年までの5年間で70%に増やしていきます。 (平成28年度47% 平成29年度56%)

◆ 具体的取組(事業・業務計画書)

取組番号	事業名
3-1-1	プレパパ・プレママレッスンの開催
3-1-2	乳幼児健康診査等の実施
3-1-3	児童への虐待対応・防止
3-1-4	子育てコンシェルジュ(利用者支援専門員)による子育て支援
3-1-5	「こどもサポートネット」の実施
3-1-6	就学前(4・5歳児)こどもサポートネット事業(大正区版ネウボラ)
3-1-7	保育所入所事務

◆ 具体的取組(事業・業務計画書)

3-1-8 子育て支援機関とのネットワーク強化

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-1-1	プレパパ・プレママレッスンの開催	令和4年4月1日 保健福祉課(保健活動) 保健福祉課(健康づくり)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	母子保健法第9条に基づき、母性及び乳幼児の健康の保持増進並びに父母の育児力の向上を目指す。 子育ての孤立化を防ぎ母親が安心して子育てができるよう、妊娠期から父親の育児参加を促し、身近な相談場所等地域の子育てに関する情報提供をする。
事業・業務概要	内容	◆レッスンAについて ・偶数月第1月曜日:妊娠中および産後の過ごし方、子育てに関する情報提供、沐浴体験、衣類の交換(保健師)、妊娠中の栄養(栄養士)、妊婦歯科健診(歯科医師・歯科衛生士) ◆レッスンBについて ・6・10・2月第4日曜日:沐浴体験、妊婦疑似体験、衣類の交換(保健師)、お産の経過(助産師)、子育て情報提供(地域における支援者)、妊婦歯科健診(歯科医師・歯科衛生士) ◆共通事項 ・参加していない対象者に対して、HPやSNSを活用し、上記内容をいつでも入手できるよう情報発信する。 ・区役所において事業のPDCAを回していく観点から、事業内容(予算編成含む)について担当部局に働きかけを行う。
	予算額(予算科目)	(令和4年度)こども青少年局予算(報償金:314千円・消耗品費:23千円)
	事業実施期間(回数)	9回/年
	事業対象者(人数)	令和3年度妊娠届出数297人
	契約·入札方法	_
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年度)	1月:グループ内における日程並びに内容の調整、実施場所の確保 令和4年度教室勧奨チラシ作成、印刷 3月:事業評価 令和3年度参加者アンケートまとめ 従事者意見交換会 区内産科医療機関への周知協力依頼	広報紙・チラシ 作成	0	0
6 4 月 分	4月:レッスンA・妊婦歯科健診 6月:レッスンA・妊婦歯科健診 :レッスンB・妊婦歯科健診 HP等情報発信データ作成 ※母子健康手帳交付時面接にて個別勧奨、電話勧奨	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター	0	0
9 7 月 月	8月:レッスンA・妊婦歯科健診 ※母子健康手帳交付時面接にて個別勧奨、電話勧奨 HP等情報発信データ更新 ※上半期まとめ、事業計画立案	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター	0	0
1 1 0 2 月 月 {	10月:レッスンA・妊婦歯科健診 :レッスンB・妊婦歯科健診 12月:レッスンA・妊婦歯科健診 ※母子健康手帳交付時面接にて個別勧奨、電話勧奨	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター	0	0
3 月 月	2月:レッスンA・妊婦歯科健診 :レッスンB・妊婦歯科健診 ※母子健康手帳交付時面接にて個別勧奨、電話勧奨 ※下半期まとめ、事業評価、実施場所の確保、次年度勧奨チラシ作成、印刷	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター	0	0
備考				_

	項目				内容	7						
Ē	講座・イベント	、•会議名		プレ	パパ・プレマ	ママレッスン						
	開催	日時		偶数月第1月曜日(レッ	スンA)、6・	10・2月第4日曜日(レッスンB)						
	開催	場所		区民ホール(確保困難の場合は区役所301会議室等)								
	区役所(り主催等		主催								
	その他主催	団体∙組織等			_							
	共催団体	•組織等										
1	後援団体	・組織等										
ベ	目標事	業規模		前年度実績相当								
ント	その他質	a:意事項			_							
- 等開催関係		小等 ュテーブル	●レッスンA 13:15~13:30 13:30~15:30 ●レッスンB 9:45~10:00 10:00~12:00	受付 内容実施、アンケート記 受付 内容実施、アンケート記。								
	挨拮	贤者			当日の担当	4保健師						
	来賓	紹介			_							
	祝電紹介	トの方法			_							
	動員(D方法			_							
7	その他他課と	の連携等			_							
	前年度	実績	(令和3年度実績) ・年間実施回数:9回(参加人員:114人)参加率32,4% ・相談件数・912件 ・区民意識調査において、子育てがしやすくなったと感じる区民の割合 46.7%									
				ママレッスンA・B 9回 参	加率40%	プレパパ・ママレッスンA・B 9回	自己評価					
	業績目標	実績	以上			参加者85人 参加率54.5%	0					
J	成果目標	実績		において、子育てがしやす 割合 50%以上	くなったと	区民意識調査において、子育てが しやすくなったと感じる区民の割合 52.2%	0					
	中期展	望		日親だけでなく父親の妊娠期からの育児参加を呼びかけることで、母親が安心して子育てできる環境づくりにつながる								
成果目標が 中期展望に 寄与する理由				並びに父親の早期育児参 立化を防ぎ、安心して子育		妊娠・出産への理解並びに育児力を め	高めること					
			Ι.									
	3 SDGsゴール		すべての。	人に健康と福祉を								
S												
修正履歴												

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-1-2	乳幼児健康診査等の実施	令和4年4月1日 保健福祉課(保健活動) 保健福祉課(健康づくり)		

		内容
	目的(事業の背景を含む)	母子保健法に基づき、乳幼児期の健全な発育、発達をもたらすため養護、栄養、育児に関する指導を行うこと及び疾病の早期発見と予防を図る。 養育者が安心して子育てができるよう保健指導を行うとともに虐待の早期発見と予防を図る。
事業・業務概要	内容	・身体の発育及び栄養状態・身体の疾病及び異常の有無 ・歯の疾病及び異常の有無・行動発達、言語発達の状況及び異常の有無 ・予防接種の実施状況 ・眼科・耳鼻科二次健診、尿検査 ・その他育児上問題となる事項の指導 医師、歯科医師による健康診査、心理相談員、歯科衛生士、保健師、栄養士等が幼児期の適切な栄養、生活習慣の自立、う歯予防等の育児指導を実施する。 ・生後5か月頃から18か月頃までの離乳食の進め方の指導 ・未受診児については、すみやかに子育て支援室と連携して健康状態の把握を行い、全件把握する。 ・区役所において事業のPDCAを回していく観点から、事業内容(予算編成含む)について担当部局に働きかけを行う。
	予算額(予算科目)	(令和4年度)こども青少年局予算(報償金:3,781千円・消耗品費:52千円)
	事業実施期間(回数)	・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、発達相談(月1回)・4・5歳児発達相談(奇数月1回)・離乳食講習会(月1回)・未受診児の健康状態の確認(随時)
	事業対象者(人数)	・3か月児、1歳6か月児、3歳児、発達相談、離乳食講習会(対象児とその保護者)・4・5歳児発達相談(定員:2人/回)【こどもの発達に不安のある方に対してのみ申込により実施している。1人当たりの相談時間が長くなるため定員を設定せざるを得ない】
	契約·入札方法	-
委託	募集要項のポイント	-
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	-

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	乳幼児健康診査の実施にかかる実施決裁 健診従事者の医師・歯科医師・歯科衛生士・介助者の雇上げにかかる実施決裁		0	0
6 月 月	・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・未受診児の健康状態の確認(随時) ・発達相談(月1回)・4・5歳児発達相談(奇数月1回) ・離乳食講習会(月1回) ・雇上げ従事者への報償金支払事務	広報紙・HP・ Facebook・ Twitter・LINE	0	0
9 7 9 月 月	・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・未受診児の健康状態の確認(随時) ・発達相談(月1回)・4・5歳児発達相談(奇数月1回) ・離乳食講習会(月1回) ・雇上げ従事者への報償金支払事務	広報紙・HP・ Facebook・ Twitter・LINE	0	0
1 1 0 2 月 月 §	・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・未受診児の健康状態の確認(随時) ・発達相談(月1回)・4・5歳児発達相談(奇数月1回) ・離乳食講習会(月1回) ・雇上げ従事者への報償金支払事務	広報紙・HP・ Facebook・ Twitter・LINE	0	0
3 月 月	・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・未受診児の健康状態の確認(随時) ・発達相談(月1回)・4・5歳児発達相談(奇数月1回) ・離乳食講習会(月1回) ・雇上げ従事者への報償金支払事務	広報紙・HP・ Facebook・ Twitter・LINE	0	0
備考	F / CO . a `			

項目				内容			
講座・イベント・会議名			3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、	3歳児健康診査、発達相談、4・5歳児発達相認	(、離乳食講習会		
	開催日日	時	3か月児健康診査(毎月第1火曜日)、1歳6 3歳児健康診査(毎月第3火曜日)、発達相 4・5歳児発達相談(奇数月第1水曜日)、離	談(毎月第3月曜日)、			
	開催場詞	所	大正区保健福祉	センター または 大正区民ホール			
	区役所の主	E催等	その他	也(広報及び会場の提供)			
	その他主催団体	本・組織等		_			
	共催団体・糸	組織等		_			
イベ	後援団体・糸	組織等		_			
ン	目標事業						
<u>۲</u>	その他留意						
等開催関係	イベント 当日タイムテ	·等	・3か月児健康診査 12:50~15:00 ・3歳児健康診査 13:15~15:00 ・4・5歳児発達相談 9:30~12:00	-1歳6か月児健康診査 13:15~15:00 -発達相談 13:30~14:30 -離乳食講習会 14:00~15:30			
		-		当日の担当保健師			
	来賓紹士	-		_			
	祝電紹介の	0方法					
	動員の方		対象者の保護者宛てに個別	案内を送付する(発達相談・離乳食講習会を	除く)		
その他他課との連携等				青少年局・子育て支援室	1.2. 17		
前年度実績				健康診査(12回)、3歳児健康診査(12回)、 回)、離乳食講習会(6回)、健診対象児の健	康状態の把握		
業績目標実績		実績	 ・3か月児健康診査(12回) ・1歳6か月児健康診査(12回) ・3歳児健康診査(12回) ・発達相談(12回) ・4・5歳児発達相談(6回) ・離乳食講習会(12回) 	・3か月児健康診査(12回) ・1歳6か月児健康診査(12回) ・3歳児健康診査(12回) ・発達相談(12回) ・4・5歳児発達相談(6回) ・離乳食講習会(12回)	自己評価		
成果目標実績		実績	健診対象児の健康状態の把握率100%	健診対象児の健康状態の把握率100% 健診対象児の健康状態の把握率100%			
中期展望			乳幼児に対する健康診査、保健指導、医療、その他の措置を講じて、乳幼児の健康の保持・増進並びに育児不安の早期把握・早期対応を行うこと				
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		Ξ	乳幼児健康診査対象児の健康状態の全並びに育児不安の早期把握・早期対応で	:件把握に取り組むことにより、乳幼児の健康を図ることができるため。	東の保持・増進		
		3	すべての人に健康と福祉を				
s	DGsゴール						
L							
-	-						
1	修正履歴						

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
1-4-5 3-1-3 3-5-4 3-6-2	児童への虐待対応・防止	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	核家族化の影響により家庭における養育能力の低下が懸念される昨今、コロナウィルス蔓延も相まって行政未把握のリスクが増加していると考えられる。子育て支援室として「養育能力に欠ける保護者へのサポート」「児童の性格、生活習慣、発達やいじめ等の相談および支援」「子育て、教育、福祉、行政など関係機関どうしの緊密な連携」を課題とし取り組みを行う。
事業・業務概要	内容	○要保護児童対策地域協議会の運営 ・子育て支援室が事務局として調整機関の役割を担い、ケースの現状について関係各機関(学校、保育所、保健師、生活支援担当、こども相談センター、警察、消防、民生委員、主任児童委員等)がそれぞれの情報を共有。虐待レベルに応じた頻度にて実務者会議に諮り、リスク把握、主担当機関の確認、危険度、援助方針の見直しをおこなう。・児童虐待通告に占める割合が最も多いものは面前DVIよる心理的虐待となっているため、面前DV事案(心理的虐待ケース)について、要対協登録ケースは、虐待レベルの再検討し、要対協未登録ケースは、こどもサポートネット事業等での関りを確認し、該当すればDV事案情報を共有し、支援方針策定の際に判断材料としていく。また、こども相談センターと面前DV事案の対応について、連携を密にする。・要保護児童対策地域協議会において協議・報告がなされた事項は「地域福祉推進会議」への報告を行う。児童虐待事例に関しては、大阪市児童福祉審議会児童虐待事例検証部会に大正区事例をあげて、その部会で検証する。また、部会で検証とならなかったケースについても、個別ケース検討会議でのスーパーバイザーの活用を図る。・DV相談 DV相談へのケースワーク段階において要保護・要支援児童を把握し保護者への効果的支援を図っていく。 ○家庭児童相談 児童の性格、生活習慣、言語等の発達、いじめ、不登校、非行などに関する相談対応。発達障がいの早期発見。必要に応じ関係機関との情報共有および社会資源へのつなぎを行う。
	予算額(予算科目)	・要対協…180千円(通信運搬費・消耗品費・旅費・報酬金)/R3年度同額 ・家庭児童相談…7,280千円(区CM:こども青少年局)/R3年度同額 ・乳幼児心理相談・・・2,393千円(区まち: 報酬・旅費・消耗品費)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月~令和5年3月
	事業対象者(人数)	児童(18歳未満)、児童に関係する機関・団体(保育・教育施設、小・中・高等学校、支援学校)
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	
関 係	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	実務者会議 1,2月1回開催(第4金曜日)3月2回開催(第2、第4金曜日) 支援室会議 毎月2回開催(第2、第4金曜日)個別ケース会議(通年で随時開催) 次年度就学予定児童の情報共有会議 家庭児童相談(通年で随時)		0	0
6 4 6 月 月	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 毎月2回程度開催、個別ケース会議(通年で随時開催) 家庭児童相談(通年で随時)		0	0
9 7 9 月 月 {	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 毎月2回程度開催、個別ケース会議(通年で随時開催) 代表者会議の開催 家庭児童相談(通年で随時)		0	0
1 1 0 2 月 月 §	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 毎月2回程度開催、個別ケース会議(通年で随時開催) 家庭児童相談(通年で随時)里親月間 オレンジリボンキャンペーン	SNS、HPによる 各キャンペーン の周知	0	0
3 月 月 ₅	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 毎月2回程度開催、個別ケース会議(通年で随時開催) 次年度就学予定児童の情報共有会議 家庭児童相談(通年で随時)		0	0
備考	家庭児童相談(通年で随時)個別ケース会議(通年で随時開催)			

	項目		内容		
	講座・イベント	··会議名	①代表者会議 ②実務者会議 ③支持	爰室会議 ④個別ケース検討会議	
	開催日時		①8月 ②毎月第4金曜日 ③	9年月2回程度 ④随時	
	開催場所		区役所	听	
	区役所(の主催等	主催		
	その他主催	団体・組織等	保健福祉課(地域福祉·保健活動· ·教育委員会·保育所·児童虐待防止協会·警察·民生		ター
	共催団体	▼組織等	_		
1	後援団体	、∙組織等	_		
ベ	目標事業規模		_		
ント等開催関係	その他間	留意事項	_		
	手 		①虐待問題の認識向上と実務者会議等が円滑に行われる環境づくは 14:00~要保護児童の状況について報告 14:30~令和4年度 ②要対協に登録された全ケースのリスク管理及び新規ケースについ 14:00~新規ケース検討 15:00継続ケース検討 ③要対協に登録されたケースのうち、軽微なケースの検討 ④子どもと家庭の情報把握、課題の整理とその解決に向けた具体的 児童の一時保護開始時、一時保護解除前、関係機関からの要請が 催する。	の取り組みについて 15:00~意見交換 ての要対協登録にかかる検討 な支援内容の検討	らい した場合に開
ı	挨‡		_		
	来賓	紹介	_		
		个の方法	_		
	動員の	 D方法	_		
その他他課との連携等			_		
前年度実績			・代表者会議 3月30日付け資料送付 ・実務者会議 年間16回開催 ・個別ケース検討会議 58件 ・ 塩待レベルの改善率 44%・ 要対協登録件数 延べ235件・養護相談受・ 家庭児童相談員対応数 要対協ケース55件、家庭児童相談ケース65件(
			・乳幼児心理相談数 144件代表者会議の開催(1回)		
業績目標実績		実績	実務者会議の開催(年間12回) 支援室会議の開催(毎月2回程度) 個別ケース検討会議(一時保護開始後、一時保護解除前、その他要対協の 進捗管理上情報共有や関係機関の役割分担を検討する必要が生じた際な どに開催) 家庭児童相談(新規相談・継続相談)	代表者会議の開催(1回) 実務者会議の開催(12回) 支援室会議の開催(37回) 個別ケース検討会議(40件) 家庭児童相談受理件数(612件うち虐待相談94 件、虐待以外の養護相談434件)	<u>自己評価</u> ◎
	成果目標	実績	要保護児童対策地域協議会登録ケースについて ・児童虐待にかかる危険度判断や支援内容の見直しを行い、 100%の進捗管理を実施する。 ・登録中のケースについて、改善率が前年度(44%)を上回 る状況。 (基準日を年度初めと年度末に定め進行管理台帳の登録レベルを比較する)	要対協登録件数 延べ248件 ・進捗管理実施 100% ・改善率 40%(98/248)	Δ
	中期展	!望	児童に関わる関係機関(学校、保育所、幼稚園、保健師理解を促進し、代表者会議におけるそれぞれの役割の確立する。		
	成果目标 中期展覧 寄与する	望に	要保護児童対策地域協議会登録ケースについて、確実関係機関の連携がなされ支援が実行されたことの結果となるため。		
1 貧困をなくそう					
S	SDGsゴール	3	すべての人に健康と福祉を		
	,-	16	平和と公正をすべての人に		
		1			
	修正履歴				

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
1-4-6 3-1-4	子育てコンシェルジュ(利用者支援専門員)による子育て支援	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

		内容
	目的 (事業の背景を含む)	利用者支援専門員を配置し、子ども及びその保護者等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所において、当事者目線の寄り添い型の支援を実施することを目的とする。
事業・業務概要	内容	<子育てコンシェルジュ(利用者支援専門員)の業務> ・利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう実施する。 ・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等に努める。 ・リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス利用者に周知を図る。
	予算額(予算科目)	7,061千円 (区CM:こども青少年局)/7,061千円(R3)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日
	事業対象者(人数)	乳幼児と保護者、子育て支援関係者
	契約·入札方法	利用者支援専門員(会計年度任用職員・公募)
委託	募集要項のポイント	保育士·社会福祉士等
関係	仕様書のポイント	利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業等の実務経験(1年以上)
	選考委員等選考方式	_

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・区内の子育て情報、関係施設の情報提供講座(事前予約制)		0	0
6 4 月 f	・区内の子育て情報、関係施設の情報提供 ・HP掲載の子育て情報の更新、配付用子育てマップ・子育てねっとの発行(6月) (各施設からの情報収集及び調査により発行準備)	子育て応援 <u>フェアウィータ</u> :区 内関係施設へポスター掲示等 の依頼(6月)	0	0
9 7 9 月 月	・区内の子育で情報、関係施設の情報提供講座(事前予約制) ・利用者支援専門員アンケート実施(全区統一) ・子育て応援 <u>フェア</u> ウィーク	子育て応援フェアウィータ:広 報紙掲載(7月) 子育てコンシェルジュ:広報紙 掲載及び保育所利用申込パン フレットへのチラシ折り込み(9 月)	0	0
1 1 2 5 0 月 月	・保育所一斉入所受付面接時にニーズ等についてアンケートを実施(区独自)		0	0
3 月 月	・区内の子育て情報、関係施設の情報提供講座(事前予約制)		0	0
備考	《通年業務は以下のとおり》 ・区役所窓口や電話等を通じて、子ども・子育で支援新制度についての問い合わせや保育を希望する保護者の相談に応じるとともに教育サービスに関する情報提供や案内及び積極的な広報を行う。 ・子育でサークルの巡回及び出張相談。 ・幼稚園、保育所新規入所にかかる相談・受付。 ・関係機関との連絡調整。 ・主任児童委員会への参加。(奇数月の第4火曜日14:00~) ・毎月定例で子ども・子育でプラザとの情報共有。	、リーフレットやSNS等の)媒体を活用	し、保育・

業績目標 実績 子育てコンシェルジュが応対する相談件数 500件 子育てコンシェルジュが応対した相談 件数 595件 ○ ○ ・ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		項目					
関係場所 大正区役所内 さわやか広場 区役所の主催等 主催 その他主催団体・組織等 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	NE NE						
区役所の主催等		開催日時		** 			
その他主権団体・組織等		開催場所		大正区役所内 さわやか広場			
# (株園体・組織等		区役所の主催等		主催			
イベント 日標事業規模		その他主催団体・組織等		_			
日標事業規模 一		共催団体	▼組織等	_			
マー	1	後援団体	▼組織等	_			
その他省急等項	ベン	目標事	業規模	_			
等間		その他質	留意事項	_			
来賓紹介	等開催関	等 開 催 イベント等 関 当日タイムテーブル		・秋の保育施設一斉入所申込みに向けての情報発信(幼稚園・保育所・認定こども園他) ・子育て支援情報の発信			
 祝電紹介の方法		挨拮		_			
動員の方法		来賓	紹介	_			
その他他課との連携等 ・子育てコンシェルジュが応対した相談件数 681件(令和3年度) ・保育所入所申込時に実施したアンケート調査の結果、相談に対する満足度 94% ・子育て相談窓口が区役所にあることを知っている人の割合 57.8% 業績目標 実績 子育てコンシェルジュが応対する相談件数 500件 子育てコンシェルジュが応対した相談 件数 595件 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		祝電紹介	个の方法	_	-		
・子育てコンシェルジュが応対した相談件数 681件(令和3年度) ・保育所入所申込時に実施したアンケート調査の結果、相談に対する満足度 94% ・子育て相談窓口が区役所にあることを知っている人の割合 57.8% 業績目標 実績 子育てコンシェルジュが応対する相談件数 500件 子育てコンシェルジュが応対した相談 件数 595件 ○ 成果目標 実績 ・区民意識調査において、子育て相談窓口が区役所にあることを知っている人の割合 65%以上 ・利用者満足度90%以上の維持にども青少年局が実施・こども青少年局が実施する利用者(相談者)に対するアンケート調査結果による 割に対するアンケート調査結果「大いに役に立った」「役に立った」自計98% 中期展望 子育て世帯が安心して子育てできる環境をつくり、「住みたいまち」となっている状態をめざす。	動員の方法			-			
前年度実績 ・保育所入所申込時に実施したアンケート調査の結果、相談に対する満足度 94% ・子育て相談窓口が区役所にあることを知っている人の割合 57.8% 業績目標 実績 子育てコンシェルジュが応対する相談件数 500件 子育てコンシェルジュが応対した相談 件数 595件 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	その他他課との連携等			_			
業績目標 実績 子育てコンシェルジュが応対する相談件数 500件 子育てコンシェルジュが応対した相談 件数 595件 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	前年度実績		実績	・保育所入所申込時に実施したアンケート調査の結果、相談に対する満足度 94%			
・区民意識調査において、子育て相談窓口が区役所にあることを知っている人の割合 65%以上 ・利用者満足度90%以上の維持(こども青少年局が実施する利用者(相談 者)に対するアンケート調査結果による) 者)に対するアンケート調査結果による) 者)に対するアンケート調査結果による) とに立った」合計98% ・	業績目標実績		実績		相談	自己評価 ◎	
成果目標 実績 ・区民意識調査において、子育て相談窓口が区役所にあることを知っている人の割合 65%以上 ・利用者満足度90%以上の維持(こども青少年局が実施する利用者(相談 者)に対するアンケート調査結果による) 者に対するアンケート調査結果による 役に立った」合計98% ・							
	成果目標 実績		実績	・区民意識調査において、子育で相談窓口が区役所に あることを知っている人の割合 65%以上 ・利用者満足度90%以上の維持(こども青少年局が実施・こども青少年局が実施する利用者(相談者)に対するアンケート調査結果による)者)に対するアンケート調査結果「大	区役所に 口が区役所にあることを知っている人の 割合:53.1% F局が実施・こども青少年局が実施する利用者(相談 結果による) 者)に対するアンケート調査結果「大いに		
成里日煙が 子育で相談窓口としてコンシェルジュが広く認知され また 個々の相談を通じて利田老(相談老)の漢兄唐も	中期展望		中期展望 子育て世帯が安心して子育てできる環境をつくり、「住みたいまち」となっている状態をめざす。				
中期展望に			望に	向上することは、本事業が子育て世帯の保護者の不安軽減につながり、ひいては大正区が			

	1	貧困をなくそう
SDGsゴール	3	すべての人に健康と福祉を
	16	平和と公正をすべての人に

修正履歴	イベント名、開催期間、内容の修正
------	------------------

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-1-5 3-5-3 3-6-1	「こどもサポートネット」の実施	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	子どもの生活に関する実態調査から「①困窮度の高い子育て世帯には複合的な課題がある。」「②諸施策はあるが十分に届かず適切な支援に至っていない。」ことが明らかになり、教育分野と福祉分野が連携した総合的な支援が必要となっている。 関係機関と十分連携を図りこどもサポートネットを適切に実施することにより、支援が必要なこども(世帯)を発見し適切な支援につなげていく。
事業・業務概要	内容	子どもたちが多くの時間を過ごす学校において、支援の必要な子ども(世帯)を発見する仕組みを活用し、必要な支援(教育的支援・福祉的支援・地域による関わり)に繋げていく。 1. 区役所、学校、地域、その他支援機関による情報共有およびPDCAの実行。 (1)各学校において全児童生徒を対象にスクリーニングシートを作成し、課題抽出後、スクリーニング会議 I により支援対象者を選定。対象者について、スクリーニング会議 I において支援方針の策定(P)。 (2)推進員およびスクールソーシャルワーカー(SSW)による支援の実施(D)。 (3)スクリーニング会議 II による支援結果の検証(C)。 (4)課題の再抽出および支援方針の更新(A)。 2. 区教育担当と連携した不登校対策の推進令和4年度新規事業の「こどもの居場所づくり支援」について、具体的な取組み案等を検討する際、こどもサポートネット推進員も主体的に参画していく。 3. 区採用SSWは局採用SSWとこどもサポート推進員を総括し関係機関等との連絡調整、要保護児童対策地域協議会実務者会議等へ出席する。
	予算額(予算科目)	18,235千円(区CM:こども青少年局)/R3年度同額
	事業実施期間(回数)	令和4年4月~令和5年3月
	事業対象者(人数)	区内児童、生徒
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	
関 係	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 3 月	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施 ・次年度就学予定児童の情報共有会議		0	0
6 月 月 S	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施	学校へのチラシ配付	0	0
9 7 9 月 月 _{\$}	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施		0	0
1 1 0 2 月 月 {	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施		0	0
3 月 月	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施 ・次年度就学予定児童の情報共有会議		0	0
備考		,		

	項目			 !		
	講座・イベント	··会議名	スクリーニング			
	開催	日時	定期開	催		
	開催場所		各校			
	区役所(の主催等	主催			
	その他主催	団体・組織等				
	共催団体	▼組織等				
1	後援団体・組織等					
べい	目標事業規模					
ント	その他旨	留意事項	_			
等開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル		①スクリーニングシート作成(学校) ②スクリーニング会議 I (学校) ③学校・SSW・推進員打ち合わせ ④スクリーニング会議 I (前回ケース振り返り・ケース検討) (構成:区役所(子育て支援室・区SSW・SSW・推進員・SC・家庭児 者)、学校(校長・教頭・養護教諭・担任等)、地域(民生委員・児童委! ⑤児童生徒・家庭への支援	童相談員・生活困窮者自立支援事業者・学習登 員・主任児童委員)	校支援事業	
	挨拮		I			
	来賓	紹介				
	祝電紹介	个の方法	1			
	動員(の方法	<u> </u>			
	その他他課と	の連携等	学校、地域、関	居機関等		
	前年度到	実績	・小学校全校・中学校全校で全件把握(868件)・把握ケース全件支援方針決定・解決、好転した件数450件 改善率51.3%			
	業績目標	実績	各校(小学校10校、中学校4校)単位でアセスメント会議 を実施し、スクリーニングシートにより支援が必要とされ た児童全てを具体支援先へ繋ぐ。	対象児童数429件 支援に繋がった率100%	自己評価	
	成果目標	実績	スクリーニング会議 I により抽出された児童・生徒の状況を 把握、スクリーニング会議 II にて支援の方向性を決定し個別 支援を行った結果解決、好転したケースの割合を前年度改善 率の51.3%より増加させる。	解決(終結)、好転したケース181件 改善率 42%	×	
	中期展	望	支援が必要とされるこどもと世帯数を減少させる。			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由 の支援が必要な度合いは下がり、ひいては支援が必要とされるこどもと世帯数の減少につなが、						
		1	貧困をなくそう			
5	SDGsゴール	3	すべての人に健康と福祉を			
		16	平和と公正をすべての人に			
	修正履歴					

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-1-6 3-6-7	就学前(4・5歳児)こどもサポートネット事業(大正区版ネウボラ)	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	・妊娠期から3歳までは、母子手帳の交付にはじまり、各種健診などの母子保健制度により、また、小学生からはこどもサポートネットにより、こどもの健康や生活状況などを把握している。 ・現行制度では4・5歳児の状況把握が他の年齢と比べると不十分となっている。 ・この年齢のこどもの状況を把握(全件)することで、抱える課題を早期に発見し、必要な支援につなげる必要がある。 ・こうしたことから、妊娠期から中学生までの間、切れ目のない支援をすることで、児童虐待の未然防止を図り、重大虐待ゼロをめざす。
	内容	1. 令和2年度より事業を開始し、4・5歳児の健康状況や生活状況を把握し、スクリーニング会議(i・ii)を1回開催、情報共有し、支援につなげた。今後の課題としては、会議の開催回数や支援について進捗状況の共有や継続した支援が不十分な点がある。そのため、令和4年度はスクリーニング会議 ii を春~冬にかけて順次調整後開催、保育所・幼稚園への訪問、情報共有等連携を強化図り、支援を継続的に行う体制の構築を行う。【試行期間: R2~R4年度】(1)発見の場の設置⇒保育所(園)や幼稚園において、スクリーニング会議 i を実施。(2)発見ツールの導入⇒保育所(園)や幼稚園において全児童生徒を対象にしてスクリーニングシートを作成し、未就園については保健師が家庭訪問し、保健指導と相談並びに記録票を作成し課題発見に活用する。(3)情報共有会議の実施⇒次年度就学児童(世帯)についての情報共有を目的に就学予定小学校ごとに実施する。 2. 区役所、保育所(園)や幼稚園、地域、支援機関による情報共有および連携を強化しPDCAの実行。(1)スクリーニングシートによる課題抽出およびスクリーニング会議 ii による支援方針の策定(P)。(2)推進員および保健師等具体支援機関による支援の実施(D)。(3)スクリーニング会議 ii による支援結果の検証(C)。(4)課題の再抽出および支援方針の更新(A)。 【情報発信】 就学前こどもサポートネット事業をはじめ、子育てに関する内容(具体的な相談先など)を情報発信するとともに、「大正区版ネウボラ」について広く区民に広報することで、児童虐待に対する意識の醸成をめざす。
	予算額(予算科目)	7,733千円(報酬・其他委員報酬(区長)(「重大な児童虐待ゼロ」に向けた区重点)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日
	事業対象者(人数)	区内4.5歳児
委	契約•入札方法	4・5歳児スタートアップ推進員(会計年度任用職員) 公募
託	募集要項のポイント	
関係	仕様書のポイント	
冷	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 (前年度)	スクリーニング会議の開催 事前アセスメントの実施 個別支援の実施 ・園へのアンケートを実施し、事業にかかる課題抽出、整理をし来年度実施の準備		0	0
6 月 月	・各園においてスクリーニングシートを作成(随時:スクリーニング会議 i) ・園を訪問し、情報収集や児童の状況把握(随時) ・区役所おいてアセスメントを実施・スクリーニング会議 ii を開催 ・個別支援の実施	事業チラシの配付	0	0
9 7 月 月	・各園においてスクリーニングシートを作成(随時:スクリーニング会議 i) ・園を訪問し、情報収集や児童の状況把握(随時) ・区役所おいてアセスメントを実施・スクリーニング会議 ii 開催 ・個別支援の実施・3年間の事業の総括及び令和5年度以降の本事業の方向性について検討	ホームページ	0	0
1 1 2 月 月 {	・各園においてスクリーニングシートを作成(随時:スクリーニング会議 i) ・園を訪問し、支援の進捗、情報共有、児童の状況把握(随時) ・区役所おいてアセスメントを実施・スクリーニング会議 ii を開催 ・個別支援の実施	広報紙	0	0
3 月 月	・園を訪問し、支援の進捗、情報共有、児童の状況把握(随時) ・区役所おいてアセスメントを実施・就学小学校ごとの情報共有会議を開催 ・個別支援の実施		0	0
備考				

項目			内容	2	
	講座・イベント	⊶会議名	_		
	開催	日時	_		
	開催	場所	_		
	区役所0	り主催等			
イ	その他主催団体・組織等		_		
	共催団体・組織等		_		
	後援団体	•組織等	_		
べ	目標事業規模		_		
ント	その他質	留意事項	_		
等開催関係	イベン 当日タイ <i>』</i>	ル等 ュテーブル	_		
	挨扎		_		
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介	个の方法	_		
	動員の	D方法	_		
	その他他課と	の連携等	保健福祉課(保健活動)及び(生活支	援)、窓口サービス課(就学担当)	
前年度実績		実績	6月〜提出されたスクリーニングシートに基づき区役所で7月〜令和4年3月 14園、144名に対しスクリーニング:144名全員の支援方針を決定し具体支援機関へつなげ支援例として、登園支援、発達相談、検査や療育利用、35歳児、73名を各就学予定小学校に情報共有を行い、継	会議 ii を1~2回、計19回開催 る。 家庭支援等を行う。	そ行った
					自己評価
:	業績目標	実績	スクリーニング会議 ii を2回、情報共有会議を1回開催する	区内16園中、ニーズのあった15園に対し、スクリーニング会議 ii を28回、情報共有会議を10回開催	0
成果目標実績		実績	園ごと、未就園児ごとのスクリーニングにより把握された 要支援児童を具体支援機関(園、保健師、小学校等)へ つなぐ割合 100%	支援児童を具体支援機関(園、保健 師、小学校等)へつないだ割合 100%	0
中期展望		望	妊娠期から中学生までのすべてのこどもの健康状態を把ボラ」を構築、そのしくみを活用し切れ目のない支援・児重とする		
	成果目標 中期展望 寄与する	望に	課題を抱える幼児と世帯を必要とする支援につなげ、既行える体制を構築することで児童虐待のリスクになりうるおこなえることが中期展望に寄与する。		
		4	質の高い教育をみんなに		
		i)	I		

	4	質の高い教育をみんなに
SDGsゴール	5	ジェンダー平等を実現しよう
	10	人や国の不平等をなくそう

修正履歴

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-1-7	保育所入所事務	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	小学校就学前の子どもが、保護者の就労又は疾病その他の事由により家庭において必要な保育を受けることが困難である場合、子ども・子育て支援法、児童福祉法等に基づき保育施設を利用することができる。近年の保護者ニーズや働き方の多様化に対応するため、利用調整の厳格性は維持しつつも柔軟性も求められている。大正区においては、待機児童数は0名ではあるが、待機児童とはならないとはいえ26名(令和4年4月集計)の入所保留児童が存在する。保護者の意向もあるが、一人でも多くの児童が希望に近い形で保育施設に入所できることができるよう、公平で円滑な保育施設入所事務を行うことを目的とする。
	内容	・事務内容は、こども青少年局により定められているが、区民の誰もが納得できる運用が可能となるよう、利用者向け説明資料等の作成・配布、利用者支援専門員による相談を行い、入所受付面談等で入所ニーズや状況を把握し利用調整を行う。また、企業主導型保育事業の活用、保育無償化制度の周知、説明を行う。・一斉入所受付同時面接が円滑に実施できるよう、保育所等の意見も取り入れ実施する。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日
	事業対象者(人数)	小学校就学前のこどもを持つ保護者
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 3 月	・二次募集の受付・面接・利用調整(1月4日~2月10日)・二次利用調整及び調整結果通知書・支給認定証(2月28日)・現況届配付・回収	保育所空き情報のHP への掲載及びLINE等 での周知(毎月)	0	0
6 月 月 {	•利用者負担額決定通知書配付(4月)	保育所空き情報のHP への掲載及びLINE等 での周知(毎月)	0	0
9 7 月 月	・一次募集に向けた回覧ビラ・ポスター等作成・配付・一斉入所申込方法の広報紙掲載手続(7月)・利用者負担額変更決定通知書配付(8月)・一次募集申込書の配付・説明(9月)	保育所空き情報のHP への掲載及びLINE等 での周知(毎月)	0	0
1 1 0 2 月 月 {	・一次募集申込書の配付・受付・面接(9月下旬~10月中旬) ・障がい児宅への訪問調査 ・不足書類、希望変更届受付	保育所空き情報のHP への掲載及びLINE等 での周知(毎月)	0	0
3 月 月	 ・一次利用調整及び調整結果通知書・支給認定証発送(1月上旬) ・二次募集の受付・面接・利用調整(1月上旬~2月中旬) ・二次利用調整及び調整結果通知書・支給認定証発送(2月下旬) ・現況届配付・回収 	保育所空き情報のHP への掲載及びLINE等 での周知(毎月)	0	0
備考				

項目				内容	
	講座・イベント・会議名		保育所一須	斉入所受付面接	
	開催日時		令和4年9月下旬~10月中旬		
	開催	場所	区役	所·保育所	
	区役所0	り主催等		主催	
	その他主催	団体・組織等		_	
イ	共催団体	•組織等			
	後援団体·組織等				
べい	目標事	業規模		_	
ント	その他質	留意事項			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>			_	
	挨找			_	
	来賓			_	
	祝電紹介	トの方法		_	
	動員0	 D方法		_	
	 その他他課と	の連携等		_	
	前年度実績		令和3年度区HP保育施設空き状況掲載回数 12回令和4年4月1日時点待機児童数 O名	ם	
	業績目標	実績	区HPで保育施設空き状況を毎月掲載 年12回	直己評価 区HPで保育施設空き状況を毎月掲載	
成果目標		実績	令和5年4月1日時点待機児童数 O名	令和5年4月1日時点での待機児童数 O名	
	中期展望		保育を希望する保護者のニーズや働き方の多様化に対応しつつ、保育担当者・利用者支援専門員が施設の空き情報を周知し、選択肢が広がるよう適切なアドバイスを行いながら、三次募集まで利用調整を実施することで待機児童の解消に努める。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	年度開始となる4月1日時点の待機児童数がO人と 庭の状況に応じた的確な情報提供の結果であり、こ	となることは、利用者支援者専門員による個別相談や家 の支援が待機児童の解消につながるため。	
		4	質の高い教育をみんなに		
5	SDGsゴール	5	ジェンダー平等を実現しよう		
		10	人や国の不平等をなくそう		
<u> </u>					
修正履歴					

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-1-8	子育て支援機関とのネットワーク強化	令和4年4月1日 保健福祉課(保健活動) 保健福祉課(健康づくり)		

		内容
	目的 (事業の背景を含む)	・育児不安をもつ養育者が安心して子育てできるように、養育者にとって身近な地域の子育て支援機関で開催されている講座に出向き、乳児の心身の健康に関する情報交換などを行うことにより養育者の育児力を高め、健康づくりの一層の推進を図る。 ・地域の子育て支援機関と連携し地域の子育てに関する情報交換を行い、養育者が相談しやすい体制をつくる。
事業·業務概要	内容	【養育者に対して】 ・保健師・栄養士による育児相談等 ・子育てに関する情報提供 ・参加していない対象者に対して、HPやSNSを活用し、上記内容をいつでも入手できるよう情報発信する。 【支援者に対して】 ・子育て支援機関との情報交換や情報共有 ・地域活動協議会等において、活動状況の情報交換を行い、子育て支援に対する理解と協力を得る。 ・区役所において事業のPDCAを回していく観点から、事業内容(予算編成含む)について担当部局に働きかけを行う。
	予算額(予算科目)	(令和4年度)こども青少年局予算(消耗品費:8千円)
	事業実施期間(回数)	年10回程度(各地域において年1回以上)
	事業対象者(人数)	乳幼児と養育者1回あたり15人程度
委	契約·入札方法	_
委 託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	
計	選考委員等選考方式	_

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月:グループ内において日程並びに内容の調整、実施場所の確保 2~3月:事業評価 事業実施決裁		0	0
6 4 月	子ども・子育てプラザ等地域で親子が集まる場所へ出向く 地域活動協議会等における情報交換	地域や子育て支援機関におけるチラシ等の活用	0	0
9 7 月 月	子ども・子育てプラザ等地域で親子が集まる場所へ出向く 地域活動協議会等における情報交換	地域や子育て支 援機関におけるチ ラシ等の活用	0	0
1 1 0 2 月 月 {	子ども・子育てプラザ等地域で親子が集まる場所へ出向く 地域活動協議会等における情報交換	地域や子育て支 援機関におけるチ ラシ等の活用	0	0
3 月 月	子ども・子育てプラザ等地域で親子が集まる場所へ出向く 1月:グループ内において日程並びに内容の調整、実施場所の確保 2~3月:事業評価	地域や子育て支 援機関におけるチ ラシ等の活用	0	0
備考				

項目			内容					
講座・イベント・会議名		義名	子育て支援機関とのネットワーク強化					
	開催日時		随時	,				
	開催場所		子ども・子育てプラザ等子育て支援機関					
	区役所の主催等		_	_				
	その他主催団体・組織等		_					
	共催団体·組織等		_					
1	後援団体·組織等		_					
ベ	目標事業規模	塻	前年度実統	漬相当				
ント	その他留意事	項	_					
- 等開催関係	・ イベント等 当日タイルテーブル		未定	:				
	挨拶者		_					
	来賓紹介		_					
	祝電紹介の方	法	_					
	動員の方法	.	_					
その他他課との連携等		携等	_					
前年度実績			(令和3年度実績) ・地域ふれあい子育て教室 6回開催、参加延人数・相談件数1,827件 ・子ども・子育てプラザに出向く回数 6回 ・区民意識調査において、子育てがしやすくなったと					
				・子ども・子育てプラザ等に出向く回数	自己評価			
3	業績目標実	淫績	・地域活動協議会等における情報交換 2回以上	8回 ・地域活動協議会等における情報交換 2回	0			
成果目標		建績	区氏思誠調宜にあいて、十月てかしつ9くなつにと 咸ドス区民の割合 50%以上	区民意識調査において、子育てが しやすくなったと感じる区民の割合 52.2%	0			
中期展望			地域の身近な場所で開催される教室に参加し、ほかの親子と交流することで、育児不安の軽減並 びに育児力の向上を図り、安心して子育てすることができ、乳幼児の健全な成長発達を促す					
成果目標が 中期展望に 寄与する理由			保健師や栄養士による育児相談等を実施することや育てがしやすくなったと感じる割合」を高めることで、ことができるため					
l		ર	すべての人に健康と福祉を					

	3	すべての人に健康と福祉を
SDGsゴール	1	
	-	

修正履歴	
------	--

【3】次世代の未来が輝くまちへ

3-2 学校選択制の充実

◆ 目指すべき将来像

区内全体に各制度、施策が認知され、学校教育に深い関心がもたれ、特色ある学校 づくりが進められた状態。

◆ 施策

小学校においても、「自由選択制」を導入する。(平成31年度新入学予定者より実施)

◆ 施策目標

児童、生徒・保護者の学校を自由に選択できる権利を保障し、希望する学校へ就学 できるようにします。

◆ 具体的取組(事業·業務計画書)

取組番号	事業名
3-2-1	学校選択制の実施

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-2-1	学校選択制の実施	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	子どもや保護者が自ら学校を選択することで学校教育に深い関心を持つこと、またそれにより各学校が特色 ある学校づくりを進め、学校教育の活性化を図ることを目的とする。
事業·業務概要	内容	・通学区域外受入可能人数の調整 ・児童・生徒、保護者への情報提供(学校案内冊子、個別相談会、学校公開・学校説明会等) ・希望調査(希望調査票の提出について、広報紙やホームページ等を活用する。) ・入学校の決定
-	予算額(予算科目)	【教育委員会事務局予算(配付)】642千円(消耗品費、通信運搬費、印刷製本費)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日
	事業対象者(人数)	翌年4月に小中学校の新1年生となる児童・生徒及びその保護者
+	契約·入札方法	_
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
IZIN	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・学校案内の掲載項目確定	IAHAAAAA	0	0
6 月 月	【4~5月】 ・教育委員会事務局によるアンケート調査 ・学校案内の原稿依頼 【6月】 ・学校案内冊子の実施決裁・契約		0	0
9 7 月 分	【7月】 ・区、学校、教育委員会事務局との三者協議(受入可能人数ヒアリング) 【8月】 ・学校選択制希望調査票・学校案内の郵送 【9月】 ・学校選択制制度説明会・個別相談会開催 ・学校選択制制度説明会・個別相談会開催 ・学校公開・学校説明会開催(各学校) ・学校選択制希望調査票の提出依頼について、学校・保育所等を通じて保護者へ送付	広報紙・ホーム ページにおいて 掲載	0	0
1 1 0 2 月 月 s	【10月】 ・学校公開・学校説明会開催(各学校) ・10月末 提出期限 ・アンケート調査分析 【11月】 ・11月初旬 調査結果をホームページで公開 対象者全員に調査結果通知送付 ・11月中旬 希望変更受付期間 ・11月下旬 最終調査結果をホームページで公開 通学区域外を希望した方全員を対象に抽選通知を送付 ・アンケート結果検証 【12月】 ・受入可能人数を超えた学校について抽選を実施 ・就学通知書の送付	広報紙・ホーム ページにおいて 掲載	0	0
3 月 月 {	【1月~2月】 ・学校案内の掲載項目確定		0	0
備考				

項目			内容					
講座・イベント・会議名		・・会議名	学校選択制制度説明会·個別相談会					
	開催日時		9月					
	開催場所		区役所 会議室					
	区役所の主催等		主催					
	その他主催団体・組織等		-					
	共催団体・組織等		-					
1	後援団体・組織等		-					
ベ	目標事	 業規模	-					
ント	その他質	2000年1月	-					
- 等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>		①こども・教育担当課長あいさつ ②学校選択制制度説明 ③質疑応答 ④その他 ・個別相談	②学校選択制制度説明 ③質疑応答 ④その他				
	挨扎		-					
	来賓	紹介	-					
	祝電紹介	トの方法	-					
	動員の	D方法	-					
-	その他他課と	の連携等	-					
前年度実績		実績	*新年度新1年生に学校案内、希望調査票を送付 *令和3年度入学者 希望調査票回収率82.7% *希望校就学割合:100%					
業績目標		実績	・区において学校選択制制度説明会を開催:2回 ・各校において学校公開・学校説明会を開催:1回以上	・区において学校選択制制度説明会を 開催:2回 ・各校において学校公開・学校説明会 を開催:1回以上				
成果目標		実績	・通学区域外の学校を選択した児童・生徒がその希望した学校に就学出来た割合:100%	・通学区域外の学校を選択した児童・ 生徒がその希望した学校に就学出来 た割合:100%				
	中期展	·····································	児童・生徒、保護者全ての希望を尊重し、教育委員会、名 大限に保障される状態をめざす。	 各学校と連携をとり、入学予定のこどもの選択権が最				
成果目様 中期展覧 寄与する		望に	すべての児童・生徒が希望した学校へ就学することは、, とにつながる。	入学予定のこどもの選択権が最大限に保障されるこ				
		4	質の高い教育をみんなに					
S	BDGsゴール							
	修正履歴							

【3】次世代の未来が輝くまちへ

3-3 学校の適正配置

◆ 目指すべき将来像

子どもたちの学習環境を第一に考えた適正配置がなされ、保護者、地域の方々にも、 安心して学校に通学できる状態。

◆ 施策

地域ごとの将来性を含む人口動態を踏まえ、統合や校区調整といったあらゆる手法を検討し、最善の方策を決定し、その計画を公表していきます。

◆ 施策目標

大阪市学校適正配置審議会の答申に対する、区としての方針を保護者、地域の意見を十分に聴取し決定します。

◆ 具体的取組(事業・業務計画書)

取組番号	事業名
3-3-1	小学校の適正配置

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-3-1	小学校の適正配置	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	学校の適正規模は1学年2~4クラスとされており、1学年1クラスでは、人間関係が固定化する傾向が高く、また音楽の合唱や体育の集団競技などは困難な場合もあり、教育活動の幅が狭くなることから、今後の区内の開発状況や人口動向を踏まえながら、児童にとってよりよい教育環境を確保し、教育活動の充実を図ることを目的とする。
事業・業務概要	内容	大阪市においては、令和2年5月1日現在、小学校が288校、中学校が130校存在しており、学校の維持管理等にかかる財政負担が大きくなっている。また、規模の小さい学校においては、一人の教員が多くの校務分掌を兼ねて担わざるを得ない状況となっている。 大阪市学校適正配置の会事により、適正配置の対象校とされた学校について、地域、保護者、学校、区役所が一体となって、学校配置の適正化推進ワーキンググループ(出席者:教育委員会事務局(総務部・教務部・指導部担当職員)、区役所(区担当教育部長)、小学校長会(副会長)など)での議論も踏まえ、今後の方向性を決定していく。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	
	事業対象者(人数)	_
委	契約·入札方法	_
託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
IT.	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)			ı	ı
6 5 4 月 月			-	-
9 月 月 s	学校配置の適正化推進ワーキンググループの進捗に応じて適宜着手		0	0
1 1 0 2 月 月 {	学校配置の適正化推進ワーキンググループの進捗に応じて適宜着手		0	0
3 月 月 {	学校配置の適正化推進ワーキンググループの進捗に応じて適宜着手		0	0
備考				

項目			内容			
講座・イベント・会議名			_			
	開催日時			-		
	開催場所			_		
	区役所の主催等			-		
	その他主催団体・組織等			-		
1	共催団体	・組織等		_		
べ	後援団体	・組織等		_		
ント	目標事	業規模		_		
· 等 開	その他質	留意事項		_		
開催関係	イベン 当日タイ <i>』</i>			_		
	挨拮			-		
	来賓	紹介				
	祝電紹介	トの方法				
	動員の	D方法		-		
	その他他課と	の連携等		-		
前年度実績		·学 正面	正配置対象校について学校適正配置再編基本計画未策定 校適正配置検討委員会で、学校の適正配置について十分な議論が図られたと感じる委 記置検討委員会未実施 校配置の適正化推進ワーキングへの出席(副区長): 2回(令和3年7月、令和3年11月		透	
業績目標		実績	学核	交配置の適正化推進ワーキングへの出席 未実施	<u>自己評</u> (価
成果目標		実績	区民意識調査において「市立小学校の再編整備(統合など学校配置の適正化)を進めることに賛成」と回答する 区民の割合:50%以上		適正	
	中期展	望	子と	ざもたちにとって、よりよい教育環境を確保する。	1	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由			z小学校の再編整備について多くの区民の理解が得られることにより、子どもにとってよ Rにつながる。	りよい教育環境	を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	
			•			
		4		質の高い教育をみんなに		
5	SDGsゴール					
L						
	修正履歴					

【3】次世代の未来が輝くまちへ

3-4 生活習慣の改善

◆ 目指すべき将来像

ニア・イズ・ベターの観点から地域に身近な区役所と保護者等が意見交換を行うことにより、学校や地域における教育の活性化が図られた状態。

◆ 施策

子育て・教育・青少年健全育成に特化した会議を設置し、保護者、地域住民等から 把握した意見やニーズをもとに、学校、PTA等とも連携して施策を実施します。また、 地域生活課題を地域において包括的に支援する「大正区地域包括支援体制(大正区 地域まるごとネット)」との連携した支援体制により生活習慣の改善を支援し、児 童、生徒の健全育成を図っていきます。

◆ 施策目標

各委員からの意見や要望、評価について、区役所と各委員との間で活発な意見交換が行われ、そこで出された各委員からの意見、要望について、適切なフィードバックが行われたと感じる委員の割合を 60%以上とします。

◆ 具体的取組(事業・業務計画書)

取組番号	事業名
3-4-1	分権型教育行政にかかる意見聴取(大正区総合教育会議)
3-4-2	分権型教育行政にかかる連絡調整・意見交換(大正区教育行政連絡会)
3-4-3	学校協議会の運営補佐
3-4-4	食育の推進

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-4-1	分権型教育行政にかかる意見聴取(大正区総合教育会議)	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	大正区将来ビジョン2022において、子育で・教育、地域福祉、地域防災そして、地域コミュニティ(小学校区単位)充実を重点に据えた区政運営を進めることとしていることから、こどもにかかる福祉、教育の施策及び事業について、区役所、家庭、学校、地域が連携して活性化を図る。
事業・業務概要	内容	立案の段階から保護者及び地域住民その他関係者等の意見を把握し、適宜これを反映させるため、年3回総合教育会議を開催する。 区長が会議において、子育で・教育・青少年健全育成等にかかる次の事項について委員からの意見を求める。 また、区政会議との連携を図る。(会議終了後、区政会議で意見聴取が必要と思われる事項については、政策推進課に報告する。) (1) 所管施策等に関する計画及び方針に関する事項 (2) 所管施策等のうち主要なものの実績及び成果の評価に関する事項 (3) 上記のほか、所管施策等に関し必要と認める事項
	予算額(予算科目)	131千円(通信運搬費、筆耕翻訳料)/221千円(R3)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日(年3回開催)
	事業対象者(人数)	総合教育会議委員 他
	契約·入札方法	_
委託	募集要項のポイント	
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	【3月】令和3年度第3回開催		0	0
6 4 月 月	-開催通知 -議題設定 -資料送付	広報紙・ホーム ページによる開催 報告(令和3年度 第3回)	0	0
9 7 月 月	【7月中旬】第1回開催	開催案内(第1 回) 広報紙・ホーム ページによる開催 報告(第1回)	0	0
1 0 2 月 月 {	【12月】第2回開催 ・開催通知 ・議題設定 ・資料送付 ・中間振り返り	開催案内(第2回)	0	0
3 月 月	【3月】第3回開催 ・開催通知 ・議題設定 ・資料送付 ・次年度に向けた会議内容・運営についての振り返り ・総合教育会議委員へアンケート調査の実施	広報紙・ホーム ページによる開催 報告(第2回)開 催案内(第3回)	0	0
備考				

項目			内容	-		
講座・イベント・会議名		··会議名	大正区総合教育会議			
	開催日時		年3回(7月中旬、12月、3月)午後7時00分~午後8時30分			
	開催場所		大正区役所 会議室			
1	区役所(の主催等	主催			
	その他主催	団体・組織等	-			
	共催団体	▼組織等	-			
	後援団体	ℷ∙組織等	-			
ベ	目標事	業規模	総合教育会議委員、区役所関係者、学校長、議員等			
ント	その他質	27.000	-			
卜等開催関係	₹ 		標準的な例】 区長あいさつ 趣旨説明(事務局) 前回会議の振り返り(前回会議での質問への回答等) 議論 議論まとめ 事務連絡等			
	挨拮		区長			
	来賓	紹介	市会議員・府議会議員(各議員に開催案内を送付)			
	祝電紹介	个の方法	_			
	動員(D方法	_			
	その他他課と	の連携等	_			
前年度実績		実績	・保護者及び地域住民その他関係者等の意見を把握するため、開催した会議の回数:3回(令和3年度)・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合:30%(令和3年度)・各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる総合教育会議委員の割合:60%(令和3年度)			
				評価		
	業績目標	実績	保護者及び地域住民その他関係者等の意見を把握す ため、年3回会議を開催する。 保護者及び地域住民その他関係者等 の意見を把握するため、年3回会議を 開催した。	0		
成果目標		実績	区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる総合教育会議委員の割合:60%以上 各委員からの意見や要望、評価について、適切な フィードバックが行われたと感じる総合教育会議委員の 別合:60%以上	9		
	中期展望		関係機関(家庭、学校、地域など)からの意見・ニーズを的確に把握し、当該関係機関と連携した子育で 第・青少年健全育成にかかる事業を確立し、関係機関を横断して総合的に支援等を行う。	:•教		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	ニア・イズ・ベターの観点から地域に身近な区と保護者等が意見交換を行うことにより、こどもにかかる补 対育の施策及び事業が、学校・地域の実情に応じたものとなり、区内の教育の活性化に寄与できる。	冨祉、		
		4	質の高い教育をみんなに			
S	SDGsゴール					
	修正履歴					

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-4-2	 分権型教育行政にかかる連絡調整・意見交換(大正区教育行政連絡会) 	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区における本市教育施策の推進に関して、「ニア・イズ・ベター」の観点から地域に身近な区と学校が 連携して、教育現場の充実を図ることを目的とする。
	内容	・区長と区内各小・中学校長との、本市教育施策に関する意見交換及び情報交換や連絡調整。 小学校においては、教育行政連絡会後、校長会(教育行政連絡会と同日)・教頭会(別日)を開催。 ・事務連絡については校長会及び教頭会にて行う。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	小学校:11回、中学校:11回
	事業対象者(人数)	小•中学校長∶14名
	契約·入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	

		1		
	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
	【1~3月】 ·小学校 月1回 ·中学校 月1回		0	0
6 月 月	【4~6月】 ・小学校 月1回 <u>4月、奇数月ごとに1回</u> ・中学校 月1回	ホームページに おいて、開催報 告	0	0
9 7 9 月 月 {	【7月】 ・小学校 月1回奇数月ごとに1回 ・中学校 月1回 【9月】 ・小学校 月1回 ・小学校 月1回 奇数月ごとに1回 ・中学校 月1回	ホームページにおいて、開催報告	0	0
1 1 0 月 月	【10~12月】 ·小学校 <mark>月1回奇数月ごとに1回</mark> ·中学校 月1回	ホームページにおいて、開催報告	0	0
3 月 月 {	【1~3月】 ·小学校 <mark>月1回奇数月ごとに1回</mark> ·中学校 月1回	ホームページに おいて、開催報 告	0	0
備考	8月については、休会 小学校の学校長の日程調整が難しい中、幹事校長より奇数月に開催したいとの提案が 数月ごとに1回に変更	<u>あり、承認したこと</u>	で月1回	コより奇

項目			内容			
講座・イベント・会議名		>•会議名	教育行政連絡会(小学校・中学校)			
	開催日時		毎月1回開催(※8月を除く)			
	開催場所		区役所 会議室			
	区役所6	区役所の主催等 -				
	その他主催団体・組織等		_			
	共催団体·組織等		-			
1	後援団体・組織等		-			
ベ	目標事	業規模	小·中学校長、区長、副区長、区役所関係者(名	各課長は議題により出席)、区担当指導主事		
ント	その他質	留意事項	-			
- 等開催関係	等 利 ゼ イベント等 リ 当日タイムテーブル		【標準的な例】 ・区長あいさつ ・前回会議の振り返り(前回会議での質問への回答等) ・教育施策及び区長会議関連報告など ・意見交換及び情報交換や連絡調整			
	挨扎	岁者	区县	<u> </u>		
	来賓	紹介				
	祝電紹介	个の方法	_			
	動員(D方法	_			
7	その他他課と	の連携等	-			
前年度実績		実績	・11回開催(8月を除く)(令和3年度) ・自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校 長の割合:85%(令和3年度)			
	業績目標	実績	・小学校、中学校ともに原則毎月1回会議を開催 し、意見等については適時適切にフィードバックを 行う。	小学校は4月及び奇数月の開催、中学校は毎月1回の開催を行い、意見等については適時適切にフィードバックを行った。		
成果目標		実績	・教育行政連絡会を通じて、学校長の意見が区教育行政に反映され、内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合90%以上	教育行政連絡会を通じて、学校長の意見が区教育行政に反映され、 内容がより充実したと感じる区内 小・中学校長の割合88.8%		
中期展望		望	区内小中学校長と必要な意見交換等を継続して行いが連携しながら、学校や地域における教育のさらない。			
	成果目標 中期展覧 寄与する	望に	学校長の意見が区教育行政に反映することで、より 化が期待できる。	一層、分権型教育行政が推進され、教育の活性		
		4	質の高い教育をみんなに			
5	DGsゴール					
	修正履歴	スケジュー	レ欄の修正			

取組番	号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-4-3	3	学校協議会の運営補佐	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

項目		内容				
	目的 (事業の背景を含む)	保護者や地域住民などの学校運営への参加を促進し、開かれた学校運営を実現し、J 育を推進することを目的とする。		り良い	学校教	
事業・業務概要	内容	保護者や地域住民などそれぞれの意向を学校運営に反映させるとと議会の目的や役割を理解し、各学校協議会において活発に意見交接地域担当課長及び区教育担当職員が各回の学校協議会に出席する学校協議会の趣旨を共有し、各学校協議会が適切に運営されるよう回、委員研修会を開催し、学校協議会や委員の役割について説明を学校協議会で活発な意見交換が行えるよう、事前に委員へ資料を送連絡会を通じ、各校へ周知徹底を行う。また、学校施策評価についてれるよう協議を行う。 学校協議会の役割等の周知や会議において議論が活性化されるようともに、各校の会議手法等の共有を図る。地域学校協働活動推進体制のもと、地域・学校・保護者が協働・連携	意見交換を行う。 出席する。 れるよう、区役所において日中と夜間の2 て説明を行う。 資料を送付することについて、教育行政 について報告を行い、学校運営に反映さ されるよう学校・地域と協力して進めていく			
	予算額(予算科目)	-				
	事業実施期間(回数)	各学校協議会への出席(基本年3回 委員研修2回)			
	事業対象者(人数)	各学校協議会委員 他				
禾	契約·入札方法	-				
委託	募集要項のポイント	-				
関係	仕様書のポイント	-				
IZIX	選考委員等選考方式	-				
		施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業	
(前年度)	₁ 【2月〜3月】 _月 ・各学校協議会へ各 5 3 ^月	外地域担当または教育担当が参加		0	0	
6 月	\$	ら地域担当または教育担当が参加		0	0	
9 月	7 月 日 ・委員研修会の実施	ムスケジュールの共有	学校協議会委 員研修会・各学 校協議会の開 催状況につい て、情報発信	0	0	
1 2 月	1 【10月~12月】 0 ・各学校協議会へ各地域担当または教育担当が参加 3		(区広報紙・ホームページ・フェイスブック・ツイッター)	0	0	
3 月	【2月~3月】 ・各学校協議会へ各 「月」	ト地域担当または教育担当が参加 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		0	0	
備	考					

項目			内	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
講座・イベント・会議名		、•会議名	学校協議会委員研修会		
	開催日時		7月~	~9月	
	開催場所		区役所	会議室	
	区役所の	の主催等	主	催	
	その他主催[団体・組織等	_		
	共催団体	▼組織等	_		
1	後援団体	▼組織等	_		
ベ	目標事	業規模	_	_	
ント	その他留意事項		_	_	
- 等開催関係	[] イベント等 当日タイムテーブル。		タイムテーブル(委員研修・約1時間) ①区長、課長あいさつ ②教育振興基本計画について ③学校協議会について ④質疑応答、事務連絡		
	挨拮	岁者	区長、こども・き	教育担当課長	
	来賓	紹介	_	_	
	祝電紹介	个の方法	_	_	
	動員の	の方法	_	_	
3	の他他課と	の連携等	_		
前年度実績		実績	・各校において、3回実施新型コロナウイルス感染態度) ・委員を務める学校において、学校の実情に応じた内小・中学校の学校協議会委員の割合:90%(令和・区民意識調査において区民全体の制度の認知度	教育が行われ教育内容がより充実した 13年度)	
7	業績目標実績		・開催されるすべて(各校年3回以上の開催)の学校協議会に区役所地域担当が出席する。 ・各学校園における学校協議会の開催について、 区広報紙への掲載:年3回以上	・開催されるすべて(各校年3回以上の開催)の学校協議会に区役所地域担当が出席した。 ・各学校園における学校協議会の開催について、区広報紙への掲載:年3回	自己評価
成果目標 実績		実績	委員を務める学校において、積極的に学校運営に参画し、その意向が的確に学校運営に反映されたと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合:90%以上 区民意識調査において区民全体の制度の認知度の割合:25%以上	・委員を務める学校において、積極的に学校運営に参画し、その意向が的確に学校運営に反映されたと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合:84%以上・区民意識調査において区民全体の制度の認知度の割合:24.8%以上	Δ
中期展望		望	開かれた学校運営を実現し、学校・地域の実情に応めざす。	」 ぶじたよりよい学校教育 運営 が築かれて	いる状態を
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	保護者や地域住民の意向が学校運営に反映されるとともに、学校が活性化され、学校・地域の実情に成		が図られる
	かのうい数をナンノかに				

	4	質の高い教育をみんなに
SDGsゴール		

|--|

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
1-6-10 3-4-4	食育の推進	令和4年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		0

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	死因の大半を占める悪性新生物(がん)、心疾患、脳血管疾患、肺炎等の背景には生活習慣病やフレイル等が関係しており、生活習慣病やフレイルを予防するための食生活習慣の正しい知識の普及と行動変容に向けた取り組みを促すため、「栄養パランスへの配慮」や「欠食しない」、「野菜摂取量の増加」、「共食」、「食べ方への関心」等を指標として、大阪市では第3次大阪市食育推進計画に取り組んでいる。特に大正区では、大阪市24区内でも生活習慣病の有病者割合が高い傾向であり、他の健康増進事業と組み合わせて、とりわけ若い世代を対象として食育推進の働きかけをする必要がある。加えて、全世代を対象として地域に密着した食育を推進するために、関係団体等との連携・協力をすすめる必要がある。
事業・業務概要	内容	とりわけ若い世代の課題: [食育の推進事業で取り組む] 将来の生活習慣病予防や介護予防に寄与する望ましい食生活習慣の定着のため、朝食の摂食習慣の重要性や、野菜摂取量の増加、栄養バランスに配慮した食生活の重要性等についてまずめる。 出年期の課題: [がん・生活習慣病予防対策の推進事業で取り組む] 健康寿命延伸のため、生活習慣病予防や預予防に寄与する食生活習慣の改善に寄与する野菜摂取量の増加や、栄養バランスに配慮した食生活を強合人の増加・朝食欠食者に対しては朝食欠食等を中心としたテーマで諸習や実習等で望ましい食生活を進合人の増加・制食欠食者に対しては朝食欠食等を中心としたテーマで諸習や実習等で望ましい食生活を営めるよう、低栄養の予防のために必要な言が対しては朝食欠食等を中心としたテーマで諸習や実習等で望ましい食生活を営めるよう、低栄養の予防のために必要な食事の欠食対策や、栄養バランスに配慮した食生活等についての講習等によりが護予防への寄与を図る、講座の開催にあたっては、地域の関係団体・施設等と連携してすめる。高齢期の課題: [高齢者の健康増進事業で取り組む]高齢期でも自立した生活を営めるよう、低栄養の予防のために必要な食事の欠食対策や、栄養がランスに配慮した食生活等についての講習等によりが護予防への寄与を図る。講座の開催にあたっては、地域の関係団体・施設等と連携してすすめる。 区の課題としては、高齢化率が高く生活習慣病を提集してすすめる。 公の課題としては、高齢化率が高く生活習慣病等の所が失食しない」、「野菜摂取量の増加」等をテーマとした講習等)については「がん・生活習慣病予防対策の推進事業」で取り組み、高齢期への低栄養予防課節等)については「高齢もかり健康で集事での人の損害を等の推進事業」で取り組むこととしている。 食育社連事業については、とりわけ若い世代に対しての講座において、大多とよる関係が予かの発き者が表し、食育推進作のも考を対象に食育構造に対しては、とりかけ着い、対象の発き者が表し、食育構造でいい食生活習慣の定着のための講習等を行う。また、食育の推進においては全活習慣の定着のための講習等を行う。また、食育の推進においては全活習慣の定治のための講習等を行う。また、食育の推進においては、子ども関係部会には高齢者関係施設・福祉関係施設・報告をする。 食育推進本ットワーク会議で別解性 区内の食育関係者が連携・協働し、食育し関する情報の収集・発信・共有を図り、地域の食生活上の課題について効果的な取り組みの食剤にはいまでおって食べまの開催 といわており組みの食料は一体で対象として地域でもみで食育を推進をすずめるための体制づくりに取り組みでいる。・食育を推進していく、食用は、おり、食用は、食用は、食用は、食用は、食用は、食用は、食用は、食用は、食用は、食用は
	予算額(予算科目)	健康局CM予算【食育推進連絡調整会議】(消耗品費:15千円) 健康局予算【食育啓発事業】(消耗品費:10千円)
	事業実施期間(回数)	食育推進ネットワーク会議(2回以上)、食育講座(5回以上)、食育に関するイベント(1回以上)
	事業対象者(人数)	区民
委	契約·入札方法	<u> </u>
託	募集要項のポイント	_
関		
係	仕様書のポイント	_
沐	選考委員等選考方式	_

	スケジュール(実施			色决	哉、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業		
(前年度)	1 月 3 月						-	-		
6 月	4		関等との講座 座の開催	主等 (の日程調整	広報紙、HP、ポスター、Facebook、 Twitter	0	0		
9 月	9 7 食育講座の開催 食育推進ネットワー			ク会	議の開催	広報紙、HP、ポスター、Facebook、 Twitter	0	0		
1 2 月	1 0 食育講座の開催 2 月 食育展の開催					広報紙、HP、ポスター、Facebook、 Twitter	0	0		
3 月	1 月 ~		座の開催 進ネットワー	ク会	議の開催	広報紙、HP、ポス ター、Facebook、 Twitter	0	0		
備	考	毎月19	日の食育の	日を	契機として適宜情報発信する。					
		項目			内容					
Ē	講座·	・イベント	··会議名		食育推進ネットワーク会議、食育講座、食	育展				
		開催	日時		未定					
		開催	場所		地域等					
	1	区役所の主催等			主催、共催					
	その	他主催[団体・組織等		未定					
イベ	÷	・催団体	•組織等		未定					
ン	往	後援団体	•組織等		_					
۲		目標事	業規模		_					
等開	その他留意事項			_						
催関	イベント等 当日タイムテーブル		未定							
係										
	来賓紹介									
	-	祝電紹介の方法		<u> </u>						
	1	動員の方法 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――								
	- M		<u>/// </u>							
-(ון כט ו	らに味て	07.建扬节	_	_					
		前年度	実績	食育	和3年度実績) 5推進ネットワーク会議1回・食育講座6回・食育ポスター展1回・ - 正り組んでいる人の割合29.8%	区民意識調査で	、食生	活の改		
3	業績	目標	実績		月推進インドノーン会議(2回以上)、及月開座(0 会護広10回 @	ワーク会議1回、 育に関するイベ	食	自己評価		
	10.120	<u> </u>		回以	以上)、食育に関するイベント(1回以上) 1回			Δ		
成果目標 実		実績		民意識調査で、食生活の改善に取り組んでいる 食生活の改善に取り組んでいる でいる。 食生活の改善に 回答した区民の	こ取り組んでいる 割合44.4%	٤	©			
中期展望		食に	-関する知識を得、食を選択する能力を養い、健全な食生活と心	豊かな生活を送	ることだ	ができる				
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		食生ため	E活の改善に取り組む区民が増加することは、区民の健全な食生)	三活と心豊かな生	活につ	つながる				
•										
			3		すべての人に健康と福祉を					
S	DGs=	ゴール								

3 すべての人に健康と福祉を	
SDGs⊐→Jレ	

修正履歴

【3】次世代の未来が輝くまちへ

3-5 問題行動への対応

◆ 目指すべき将来像

地域生活課題を地域において包括的に支援する「大正区地域包括支援体制(大正区 地域まるごとネット)」のもと、児童の健やかな育成が図られている状態。

◆ 施策

「区独自のスクールソーシャルワーカー活用事業」や「学習・登校サポート事業」に加えて、「こどもサポートネット事業」を行い、地域、学校、区役所で構成する「スクリーニング会議」を開催します。この「スクリーニング会議」においては、学校でのこどもたちに対する気付きを見える化した「スクリーニングシート」において、ひとつでも印のついた項目があるこどもたちの状況を詳細に把握し、必要な支援方策を決定していきます。「スクリーニングシート」には、いじめ、暴力行為、不登校といった項目もあり、それぞれ個々に応じて決定した支援方策、例えばスクールソーシャルワーカーによる家庭訪問や面談、学習・登校サポート事業者による支援を行います。

また、地域生活課題を地域において包括的に支援する「大正区地域包括支援体制 (大正区地域まるごとネット)」を確立し、包括的な問題解決に向けた支援を行い ます。

◆ 施策目標

いじめ、暴力発生件数、不登校件数を4年間で3割減(H28年度比)。

◆ 具体的取組(事業・業務計画書)

取組番号	事業名
3-5-1	区独自スクールソーシャルワーカーの活用事業
3-5-2	学習・登校サポート事業
3-5-3	「こどもサポートネット」の実施
3-5-4	児童への虐待対応・防止

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-5-1 3-6-3	区独自スクールソーシャルワーカーの活用事業	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	 項目	内容
事業	目的 (事業の背景を含む)	今日の子どもの問題行動の背景には、児童・生徒の心の問題や家庭、友人関係、地域、学校等の環境の問題が複雑に絡み合っている。子どもの生活に関する実態調査からは「①困窮度の高い子育て世帯には複合的な課題がある。」「②諸施策はあるが十分に届かず適切な支援ができていない」ことが明らかになっており、こどもサポートネット事業と連携した総合的な働きかけが必要となっていることから、区独自スクールソーシャルワーカーをこどもサポートネット事業の一員として配置することにより、これら子どもの問題行動の課題解決に努めるとともに、すべての家庭が安心して子育てができる環境を作ることを目的とする。
(•業務概要	内容	社会福祉等の専門的な知識や教育分野に関する知識を有するスクールソーシャルワーカーを区独自に雇用し、課題を抱える児童・生徒及び家庭への支援のアセスメントを行い(児童・生徒及び家庭の状況や変化に応じて、アセスメント内容を適宜再検討)、具体支援への継続的な働きかけや、関係機関等とのネットワークの構築・調整、学校に対しての課題解決のノウハウの伝授等を行うとともに、こどもサポートネットスクールソーシャルワーカー、こどもサポート推進員を総括し、区の児童、生徒への支援を円滑に進める。
	予算額(予算科目)	【校長経営戦略支援予算】3,809千円(国庫補助1/3) (其他委員等報酬、期末勤勉手当、費用弁償、其他委員等旅費、消耗品費、通信運搬費)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日(週18時間·52週)
	事業対象者(人数)	区域内全児童・生徒
	契約·入札方法	公募※ただし更新あり(2回まで最長3年)
委託関係	募集要項のポイント	次の(1)から(3)をすべて満たす者を資格要件としている。 (1)社会福祉士または精神保健福祉士の資格を有する者 (2)社会福祉士または精神保健福祉士の資格の保有を条件として採用され、学校教育及び社会福祉に関して専門的な知識や技術を有し、過去に教育や福祉の分野で活動経験の実績等がある者 (3)地方公務員法第16条各号(欠格条項)に該当しない者
, in	仕様書のポイント	こどもサポートネットスクールソーシャルワーカー、こどもサポート推進員、家庭児童相談員、臨床心理 士、スクールカウンセラー等を総括し、教育分野及び社会福祉に関する専門的な知識・技術を用い て、児童生徒やその家庭への支援等を行うよう規定
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	契約更新手続き等 更新しない場合は、募集・雇用契約手続き	【1月】ホーム ページにて募集 開始	0	0
6 月 9	・こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱへの出席、学校・家庭訪問 ・アセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ、活動報告		0	0
9 月 月 §	・こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱへの出席、学校・家庭訪問 ・アセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ、中間活動報告、活動の検証		0	0
1 1 0 2 月 月 §	・こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱへの出席、学校・家庭訪問 ・アセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ、活動報告		0	0
3 ¹ 月	・こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱへの出席、学校・家庭訪問 ・アセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ、年度末活動報告、活動の検証		0	0
備考				

項目			内容	
iiiù	構座・イベント	、・会議名	-	
	開催	日時	-	
	開催	場所	-	
	区役所0	り主催等	-	
	その他主催団体・組織等		-	
1	共催団体·組織等		-	
ベ	後援団体	•組織等	-	
ン	目標事業規模		-	
ト等	その他質	留意事項	-	
開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル			
	挨拮		-	
	来賓	紹介	_	
	祝電紹介	个の方法	-	
	動員の	D方法	-	
その他他課との連携等		の連携等	児童・生徒が抱える課題解決に向け、各校や子育て支援室、家庭児童相談員と連携を行っている	,)
前年度実績		実績	・スクリーニング会議 II により支援が必要とされた児童・生徒へのアウトリーチ数:42ケース、100回和3年度) ・取り扱った件数のうち、具体支援策により課題や状況が解決、改善された件数:10ケース(令和3度) ・区独自SSWがこサポSSW、推進員等の活動内容について十分に確認を行い、それを踏まえ、学対して課題解決のノウハウを伝授する等、積極的に学校を支援した件数:7件(令和3年度)	3年
			スクリーニング会議Ⅱにより支援が 自己記	評価
Tells	業績目標	実績	スクリーニング会議 II により支援が必要とされた児 必要とされた児童・生徒へのアウト)
成果目標 実績		実績	・全件把握したケースに対して、具体支援策により 課題や状況が解決、改善された件数:10ケース以上 ・区独自SSWがこサポSSW、推進員等の活動内容 について十分に確認を行い、それを踏まえ、学校 に対して課題解決のノウハウを伝授する等、積極 的に学校を支援した件数:5件以上)
中期展望		望	区全体で問題解決に取組み、家庭や地域で問題解決が図れるようコーディネイトし、関係機関等。 ネットワークが構築され、地域生活課題を地域において包括的に支援できている状態をめざす。	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	区独自SSWがこどもサポートネットSSW、こどもサポート推進員を総括するなど、マネジメントを強くるとともに、児童・生徒が抱える問題を解決・改善することにより、課題解決のノウハウや関係機関の連携実績が蓄積でき、地域における包括的な支援体制の構築が図られる。	

	1	貧困をなくそう
SDGsゴール	4	質の高い教育をみんなに

	-
修正履歴	
沙亚液症	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-5-2 3-6-5	学習・登校サポート事業	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	学校の授業以外で学習機会の少ない生活困窮家庭の児童やひとり親家庭で家庭学習機会が失われている児童、また不登校や病気による長期欠席等により学習機会を逃した児童・生徒に、家庭や学校、関係機関を含めた場所で、事業者による一人ひとりの状況に応じたきめ細かい学習サポートや登校に向けた支援を行い、基礎学力の向上を図り、貧困の連鎖を断ち切る一助とするとともに児童・生徒の健やかな育成を図ることを目的とする。
事業・業務概要	内容	家庭や学校等で、事業者による貧困等により学習支援等が必要な児童・生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かい学習サポートや登校に向けた支援を行う。 (1)学校、保護者等との面談 こどもサポートネットスクリーニング会議で対象家庭を抽出し、支援内容(家庭への支援、児童・生徒への支援)について、学校、保護者と面談等を行う。 (2)学習支援 個別を基本とし、状況に応じて家庭、学校施設等で児童・生徒へ学習支援を行い貧困対策(貧困の連鎖を生まないため)に取り組む。 (3)登校支援等 不登校や不登校傾向にある児童・生徒に対して、登校の再開や定着にむけ登校支援を行う。また、支援の進捗について、スクリーニング会議で報告を行う。
	予算額(予算科目)	【区重点】13,182千円(報償金、通信運搬費、委託料)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日
	事業対象者(人数)	区内小学生・中学生(約51名)
	契約·入札方法	公募型プロポーザル方式による特名随意契約
委託	募集要項のポイント	民間事業者の幅広い知識、経験、専門性等のノウハウを駆使した総合的なプログラム等の提案を求める。
民関係	仕様書のポイント	学校、保護者等と面談を行い、対象者一人ひとりに適した支援を実施することにより、基礎学力の定着および学力向上に資する実施内容とする。 ※提案内容は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたものを必須とする。
	選考委員等選考方式	教育、福祉等の専門知識を持つ外部委員3名による選定会議にて選定。

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・アンケート調査(3月)・効果検証・公募開始、選定会議の開催・契約書締結に向けた協議	【1月】ホームページにて公募開始 【3月】選定結果の公表	0	0
6 月 分	【4月】 ・契約書締結 ・こどもサポートネットと連携し、学習・登校支援を実施		0	0
9 7 月 月	・こどもサポートネットと連携し、学習・登校支援を実施・中間検証・アンケート調査(1学期終了時)・4年間の事業の総括及び令和5年度以降の本事業の方向性について検討		0	0
1 1 0 2 月 月 S	・こどもサポートネットと連携し、学習・登校支援を実施 ・アンケート調査(2学期終了時) 【12月】 ・選定会議メンバーの選定、仕様書、募集要項の作成		0	0
3 ¹ 月	・こどもサポートネットと連携し、学習・登校支援を実施・アンケート調査(3月)・効果検証・公募開始、選定会議の開催・契約書締結に向けた協議	【1月】ホームページにて公募開始 【3月】選定結果の公表	0	0
備考				

項目			内容	-		
	講座・イベント	、•会議名	_			
	開催	日時	_			
	開催	場所	_			
	区役所0	D主催等	_			
	その他主催	団体・組織等	_			
	共催団体・組織等		_			
1	後援団体・組織等		_			
べい	目標事	業規模				
ント	その他留	留意事項				
2等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		_			
	挨找		_			
	来賓	紹介				
	祝電紹介	トの方法	_			
	動員0	D方法	_			
7	の他他課と	の連携等	事業者、区役所(子ども・教育担当・福祉・生活支援)、学校、地域が連携して実施する。		
前年度実績			・スクリーニング会議 II で本事業の支援が必要判断校支援を実施:83.3%(令和4年3月末時点)・事業に参加した児童・生徒が以前より学校の授業:アンケート)、79%(2回目アンケート)、78%(3回目・学力面において、学習理解度の向上が見られた児84%(令和3年度)	が分かりやすくなったと感じる割合:7 アンケート)	9%(1回目	
101	業績目標	実績	スクリーニング会議 II で本事業の支援が必要と判断した対象児童・生徒へ具体支援(学習支援・登校支援)を行った児童・生徒の割合を前年度(83.3%)より向上させる。	スクリーニング会議 I で本事業の 支援が必要と判断した対象児童・ 生徒へ具体支援(学習支援・登校 支援)を行った児童・生徒の割合: 85.7%(R3:83.3%)	自己評価	
成果目標 実績		丰 400	事業に参加した児童・生徒が以前より学校の授業 が分かりやすくなったと感じる割合:80%以上	事業に参加した児童・生徒が以前 より学校の授業が分かりやすくなっ たと感じる割合 1学期:65% 2学期:59% 3学期:59%	×	
中期展望			事業に参加した児童・生徒が進学後も引き続き、学習習慣の定着が維持されている状態をめざす。			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		票が 望に	授業が分かりやすくなったと感じることで、学習面でことにより、学習習慣の定着に寄与することが期待で		次が高まる	

	1	貧困をなくそう
SDGsゴール	4	質の高い教育をみんなに

令和 4 年度 大正区事業·業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-1-5 3-5-3 3-6-1	「こどもサポートネット」の実施	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	子どもの生活に関する実態調査から「①困窮度の高い子育て世帯には複合的な課題がある。」「②諸施策はあるが十分に届かず適切な支援に至っていない。」ことが明らかになり、教育分野と福祉分野が連携した総合的な支援が必要となっている。 関係機関と十分連携を図りこどもサポートネットを適切に実施することにより、支援が必要なこども(世帯)を発見し適切な支援につなげていく。
事業・業務概要	内容	子どもたちが多くの時間を過ごす学校において、支援の必要な子ども(世帯)を発見する仕組みを活用し、必要な支援(教育的支援・福祉的支援・地域による関わり)に繋げていく。 1. 区役所、学校、地域、その他支援機関による情報共有およびPDCAの実行。 (1)各学校において全児童生徒を対象にスクリーニングシートを作成し、課題抽出後、スクリーニング会議 I により支援対象者を選定。対象者について、スクリーニング会議 I において支援方針の策定(P)。 (2)推進員およびスクールソーシャルワーカー(SSW)による支援の実施(D)。 (3)スクリーニング会議 II による支援結果の検証(C)。 (4)課題の再抽出および支援方針の更新(A)。 2. 区教育担当と連携した不登校対策の推進令和4年度新規事業の「こどもの居場所づくり支援」について、具体的な取組み案等を検討する際、こどもサポートネット推進員も主体的に参画していく。 3. 区採用SSWは局採用SSWとこどもサポート推進員を総括し関係機関等との連絡調整、要保護児童対策地域協議会実務者会議等へ出席する。
	予算額(予算科目)	18,235千円(区CM:こども青少年局)/R3年度同額
	事業実施期間(回数)	令和4年4月~令和5年3月
	事業対象者(人数)	区内児童、生徒
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	
関係	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施 ・次年度就学予定児童の情報共有会議		0	0
6 月 月	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施	学校へのチラシ 配付	0	0
9 7 月 月	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施		0	0
1 1 0 2 月 5	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施		0	0
3 ¹ 月 月 ₅	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施 ・次年度就学予定児童の情報共有会議		0	0
備考				

令和 4 年度 大正区事業·業務計画書

	項目					<u> </u>	
	講座・イベント	··会議名			スクリーニング		
	開催	日時		定期開催			
	開催場所		各校				
	区役所の主催等				主催		
	その他主催	団体・組織等					
	共催団体	▼組織等			_		
1	後援団体・組織等				_		
ベン	目標事	業規模			_		
 	その他質	留意事項			<u> </u>		
等開催関係	イベント等 3日タイムテーブル		②スクリーニング ③学校・SSW・ ④スクリーニング (構成:区役所(長・教頭・養護教諭・担任等	返り・ケース検討) SSW・推進員・SC・家庭児)、地域(民生委員・児童委	童相談員・生活困窮者自立支援事業者・学習登 員・主任児童委員)	校支援事業
	挨拮				_		
	来賓	紹介			_		
	祝電紹介	个の方法			_		
	動員(の方法			_		
	その他他課と	の連携等			学校、地域、関	『係機関等	
	前年度到	実績	・小学校全校・中学校全校で全件把握(868件) ・把握ケース全件支援方針決定 ・解決、好転した件数450件 改善率51.3%				
	業績目標	実績	を実施し、ス	を10校、中学校4校)単 クリーニングシートに。 を具体支援先へ繋ぐ。	位でアセスメント会議 kり支援が必要とされ	対象児童数429件 支援に繋がった率100%	自己評価
	成果目標	実績	主始		解決(終結)、好転したケース181件 改善率 42%	×	
	中期展	望	支援が必要な	とされるこどもと世帯数	女を減少させる。		
	成果目札 中期展覧 寄与する	望に	スクリーニング会議の決定に基づく支援により、状況が好転した支援の必要なこどもが増加していくことで、 個々の支援が必要な度合いは下がり、ひいては支援が必要とされるこどもと世帯数の減少につながるため。				
		1	貧困をな	ぶくそう			
s	SDGsゴール	3	すべての人に健康と福祉を				
		16	平和と公正をすべての人に				
	修正履歴						

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
1-4-5 3-1-3 3-5-4 3-6-2	児童への虐待対応・防止	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容				
	目的 (事業の背景を含む)	核家族化の影響により家庭における養育能力の低下が懸念される昨今、コロナウィルス蔓延も相まって行政未把握のリスクが増加していると考えられる。子育て支援室として「養育能力に欠ける保護者へのサポート」「児童の性格、生活習慣、発達やいじめ等の相談および支援」「子育て、教育、福祉、行政など関係機関どうしの緊密な連携」を課題とし取り組みを行う。				
事業・業務概要	内容	○要保護児童対策地域協議会の運営 ・子育て支援室が事務局として調整機関の役割を担い、ケースの現状について関係各機関(学校、保育所、保健師、生活支援担当、こども相談センター、警察、消防、民生委員、主任児童委員等)がそれぞれの情報を共有。 虚待レベルに応じた頻度にて実務者会議に諮り、リスク把握、主担当機関の確認、危険度、援助方針の見直しをおこなう。 ・児童虐待通告に占める割合が最も多いものは面前DVによる心理的虐待となっているため、面前DV事案(心理的虐待ケース)について、要対協登録ケースは、虐待レベルの再検討し、要対協未登録ケースは、こどもサポートネット事業等での関りを確認し、該当すればDV事案情報を共有し、支援方針策定の際に判断材料としていく。また、こども相談センターと面前DV事案の対応について、連携を密にする。 ・受保護児童対策地域協議会において協議・報告がなされた事項は「地域福祉推進会議」への報告を行う。 児童虐待事例に関しては、大阪市児童福祉審議会児童虐待事例検証部会に大正区事例をあげて、その部会で検証する。また、部会で検証とならなかったケースについても、個別ケース検討会議でのスーパーバイザーの活用を図る。・DV相談 DV相談へのケースワーク段階において要保護・要支援児童を把握し保護者への効果的支援を図っていく。 ○家庭児童相談 児童の性格、生活習慣、言語等の発達、いじめ、不登校、非行などに関する相談対応。発達障がいの早期発見。必要に応じ関係機関との情報共有および社会資源へのつなぎを行う。				
	予算額(予算科目)	・要対協…180千円(通信運搬費・消耗品費・旅費・報酬金)/R3年度同額 ・家庭児童相談…7,280千円(区CM:こども青少年局)/R3年度同額 ・乳幼児心理相談・・・2,393千円(区まち: 報酬・旅費・消耗品費)				
	事業実施期間(回数)	令和4年4月~令和5年3月				
	事業対象者(人数)	児童(18歳未満)、児童に関係する機関・団体(保育・教育施設、小・中・高等学校、支援学校)				
	契約·入札方法					
委託	募集要項のポイント					
関係	仕様書のポイント					
	選考委員等選考方式					

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 3月	実務者会議 1,2月1回開催(第4金曜日)3月2回開催(第2、第4金曜日) 支援室会議 毎月2回開催(第2、第4金曜日)個別ケース会議(通年で随時開催) 次年度就学予定児童の情報共有会議 家庭児童相談(通年で随時)		0	0
6 月 月	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 毎月2回程度開催、個別ケース会議(通年で随時開催) 家庭児童相談(通年で随時)		0	0
9 7 9 月 月	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 毎月2回程度開催、個別ケース会議(通年で随時開催) 代表者会議の開催 家庭児童相談(通年で随時)		0	0
1 1 0 2 月 月 {	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 毎月2回程度開催、個別ケース会議(通年で随時開催) 家庭児童相談(通年で随時)里親月間 オレンジリボンキャンペーン	SNS、HPによる 各キャンペーン の周知	0	0
3 月 月 _分	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 毎月2回程度開催、個別ケース会議(通年で随時開催) 次年度就学予定児童の情報共有会議 家庭児童相談(通年で随時)		0	0
備考	家庭児童相談(通年で随時)個別ケース会議(通年で随時開催)			

	項目		内容			
	講座・イベント	··会議名	①代表者会議 ②実務者会議 ③支援室会	会議 ④個別ケース検討会議		
	開催	日時	①8月 ②毎月第4金曜日 ③毎月	月2回程度 ④随時		
	開催場所		区役所			
	 区役所の主催等		主催			
	その他主催	団体∙組織等	保健福祉課(地域福祉·保健活動·生活) ·教育委員会·保育所·児童虐待防止協会·警察·民生委員			
	共催団体	▼組織等	_			
1	後援団体	x•組織等	-			
ベ	目標事	業規模	-			
ント	その他間	留意事項	-			
- 等開催関係	イベント等		①虐待問題の認識向上と実務者会議等が円滑に行われる環境づくり 14:00~要保護児童の状況について報告 14:30~令和4年度の取り組みについて 15:00~意見交換 ②要対協に登録された全ケースのリスク管理及び新規ケースについての要対協登録にかかる検討 14:00~新規ケース検討 15:00継続ケース検討 ③要対協に登録されたケースのうち、軽微なケースの検討 ④子どもと家庭の情報把握、課題の整理とその解決に向けた具体的な支援内容の検討 児童の一時保護開始時、一時保護解除前、関係機関からの要請があった場合、その他子育て支援室が必要と判断した場合に開催する。			
	挨拮		l			
	来賓	紹介	_			
	祝電紹介	个の方法	_			
	動員の	の方法	_			
	- その他他課と	の連携等	_			
	前年度	実績	・代表者会議 3月30日付け資料送付 ・実務者会議 年間16回開催 ・個別ケース検討会議 58件 ・虐待レベルの改善率 44%・要対協登録件数 延べ235件・養護相談受理件数・家庭児童相談員対応数 要対協ケース55件、家庭児童相談ケース65件(う5継ぎ			
			・乳幼児心理相談数 144件 代表者会議の開催(1回)			
÷	業績目標	実績	実務者会議の開催(年間12回) 支援室会議の開催(毎月2回程度) 個別ケース検討会議(一時保護開始後、一時保護解除前、その他要対協の 進捗管理上情報共有や関係機関の役割分担を検討する必要が生じた際な ピに関催)	代表者会議の開催(1回) 実務者会議の開催(12回) 支援室会議の開催(37回) 個別ケース検討会議(40件) 足見童相談受理件数(612件うち虐待相談94 件、虐待以外の養護相談434件)		
	成果目標	実績	要保護児童対策地域協議会登録ケースについて ・児童虐待にかかる危険度判断や支援内容の見直しを行い、 100%の進捗管理を実施する。 ・登録中のケースについて、改善率が前年度(44%)を上回る状況。 (基準日を年度初めと年度末に定め進行管理台帳の登録レベルを比較する)	要対協登録件数 延べ248件 ・進捗管理実施 100%		
	中期展	望	児童に関わる関係機関(学校、保育所、幼稚園、保健師、生活理解を促進し、代表者会議におけるそれぞれの役割の確認な確立する。			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	要保護児童対策地域協議会登録ケースについて、確実な進関係機関の連携がなされ支援が実行されたことの結果であるとなるため。			
		Г	In-m			
	_	1	貧困をなくそう			
S	SDGsゴール	3	すべての人に健康と福祉を			
		16	平和と公正をすべての人に			
	修正履歴					

【3】次世代の未来が輝くまちへ

3-6 こどもの貧困対策(こどもサポートネット事業)

◆ 目指すべき将来像

地域生活課題を地域において包括的に支援する「大正区地域包括支援体制(大正区地域まるごとネット)」のもと、貧困が世代を超えて連鎖しないよう、子どもが生きる力につながる学ぶ力をつけ自立をめざしていくことのできる状態。

◆ 施策

ひとり親家庭や生活困窮家庭等の生活習慣の改善に向け、「こども・親・年齢層に応じた支援」を実施するとともに、こどもサポートネット事業により、支援の必要な子ども(世帯)を発見し適切で効果的な支援を実施します。あわせて、子どもが将来的に貧困とならないよう学力向上に向け、民間事業者等の専門機関・専門家を利用した事業を実施します。また、地域生活課題を地域において包括的に支援する「大正区地域包括支援体制(大正区地域まるごとネット)」のもと、家庭の生活を支援するとともに安心・安全な居場所づくりをはじめとして、多面的な支援を行っていきます。

◆ 施策目標

「子どもの生活に関する実態調査」結果における「授業以外の勉強時間・読書時間」「学習理解度」の数値を改善させ、「全国学力・学習状況調査」において大正区平均正答率を平成28年度より向上させます。

◆ 具体的取組(事業・業務計画書)

取組番号	事業名
3-6-1	「こどもサポートネット」の実施
3-6-2	児童への虐待対応・防止
3-6-3	区独自スクールソーシャルワーカーの活用事業
3-6-4	民間事業者を活用した課外学習支援事業

◆ 具体的取組(事業・業務計画書)

3-6-5	学習・登校サポート事業
3-6-6	つつじサポーター(大正教育活動協力隊)の活用
3-6-7	就学前(4・5歳児)こどもサポートネット事業(大正区版ネウボラ)
3-6-8	基礎学力向上支援事業

令和 4 年度 大正区事業·業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-1-5 3-5-3 3-6-1	「こどもサポートネット」の実施	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	子どもの生活に関する実態調査から「①困窮度の高い子育て世帯には複合的な課題がある。」「②諸施策はあるが十分に届かず適切な支援に至っていない。」ことが明らかになり、教育分野と福祉分野が連携した総合的な支援が必要となっている。 関係機関と十分連携を図りこどもサポートネットを適切に実施することにより、支援が必要なこども(世帯)を発見し適切な支援につなげていく。
事業・業務概要	内容	子どもたちが多くの時間を過ごす学校において、支援の必要な子ども(世帯)を発見する仕組みを活用し、必要な支援(教育的支援・福祉的支援・地域による関わり)に繋げていく。 1. 区役所、学校、地域、その他支援機関による情報共有およびPDCAの実行。 (1)各学校において全児童生徒を対象にスクリーニングシートを作成し、課題抽出後、スクリーニング会議 I により支援対象者を選定。対象者について、スクリーニング会議 I において支援方針の策定(P)。 (2)推進員およびスクールソーシャルワーカー(SSW)による支援の実施(D)。 (3)スクリーニング会議 II による支援結果の検証(C)。 (4)課題の再抽出および支援方針の更新(A)。 2. 区教育担当と連携した不登校対策の推進令和4年度新規事業の「こどもの居場所づくり支援」について、具体的な取組み案等を検討する際、こどもサポートネット推進員も主体的に参画していく。 3. 区採用SSWは局採用SSWとこどもサポート推進員を総括し関係機関等との連絡調整、要保護児童対策地域協議会実務者会議等へ出席する。
	予算額(予算科目)	18,235千円(区CM:こども青少年局)/R3年度同額
	事業実施期間(回数)	令和4年4月~令和5年3月
	事業対象者(人数)	区内児童、生徒
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	
関係	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 3 月	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施 ・次年度就学予定児童の情報共有会議		0	0
6 月 月 S	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施	学校へのチラシ配付	0	0
9 7 9 月 月 _{\$}	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施		0	0
1 1 0 2 月 月 {	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施		0	0
3 月 月	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議Ⅱを開催 ・区役所おいてアセスメントを実施 ・個別支援の実施 ・次年度就学予定児童の情報共有会議		0	0
備考		,		

項目			内容	į.	
	講座・イベント	··会議名	スクリーニン・		
	開催	日時	定期開	催	
	開催場所		各校		
	区役所の主催等		主催		
	その他主催	団体・組織等			
	共催団体	▼組織等	_		
1	後援団体	ℷ∙組織等	_		
べ	目標事	業規模	_		
ント	その他質	習意事項	_		
等開催関係	イベント等 当日タイムテーブル		 ①スクリーニングシート作成(学校) ②スクリーニング会議 I (学校) ③学校・SSW・推進員打ち合わせ ④スクリーニング会議 I (前回ケース振り返り・ケース検討) (構成・区役所(子育て支援室・区SSW・SSW・推進員・SC・家庭児者)、学校(校長・教頭・養護教諭・担任等)、地域(民生委員・児童委⑤児童生徒・家庭への支援 		校支援事業
	挨拮		-		
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介	个の方法	_		
	動員の	D方法	_		
	その他他課と	の連携等	学校、地域、関	『係機関等	
	前年度到	実績	・小学校全校・中学校全校で全件把握(868件) ・把握ケース全件支援方針決定 ・解決、好転した件数450件 改善率51.3%		
	業績目標	実績	各校(小学校10校、中学校4校)単位でアセスメント会議 を実施し、スクリーニングシートにより支援が必要とされ た児童全てを具体支援先へ繋ぐ。	対象児童数429件 支援に繋がった率100%	自己評価
	成果目標		スクリーニング会議 I により抽出された児童・生徒の状況を 把握、スクリーニング会議 II にて支援の方向性を決定し個別 支援を行った結果解決、好転したケースの割合を前年度改善 率の51.3%より増加させる。	解決(終結)、好転したケース181件 改善率 42%	×
	中期展	望	支援が必要とされるこどもと世帯数を減少させる。		
	成果目植 中期展望 寄与する	望に	スクリーニング会議の決定に基づく支援により、状況が好個々の支援が必要な度合いは下がり、ひいては支援が必		
		1	貧困をなくそう		
8	SDGsゴール	3	すべての人に健康と福祉を		
		16	平和と公正をすべての人に		
	修正履歴				

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
1-4-5 3-1-3 3-5-4 3-6-2	児童への虐待対応・防止	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	-= n	+0
	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	核家族化の影響により家庭における養育能力の低下が懸念される昨今、コロナウィルス蔓延も相まって行政未把握のリスクが増加していると考えられる。子育て支援室として「養育能力に欠ける保護者へのサポート」「児童の性格、生活習慣、発達やいじめ等の相談および支援」「子育て、教育、福祉、行政など関係機関どうしの緊密な連携」を課題とし取り組みを行う。
事業・業務概要	内容	○要保護児童対策地域協議会の運営 ・子育て支援室が事務局として調整機関の役割を担い、ケースの現状について関係各機関(学校、保育所、保健師、生活支援担当、こども相談センター、警察、消防、民生委員、主任児童委員等)がそれぞれの情報を共有。 虚待レベルに応じた頻度にて実務者会議に諮り、リスク把握、主担当機関の確認、危険度、援助方針の見直しをおこなう。 ・児童虐待通告に占める割合が最も多いものは面前DVによる心理的虐待となっているため、面前DV事案(心理的虐待ケース)について、要対協登録ケースは、虐待レベルの再検討し、要対協未登録ケースは、こどもサポートネット事業等での関りを確認し、該当すればDV事案情報を共有し、支援方針策定の際に判断材料としていく。また、こども相談センターと面前DV事案の対応について、連携を密にする。 ・受保護児童対策地域協議会において協議・報告がなされた事項は「地域福祉推進会議」への報告を行う。 児童虐待事例に関しては、大阪市児童福祉審議会児童虐待事例検証部会に大正区事例をあげて、その部会で検証する。また、部会で検証とならなかったケースについても、個別ケース検討会議でのスーパーバイザーの活用を図る。・DV相談 DV相談へのケースワーク段階において要保護・要支援児童を把握し保護者への効果的支援を図っていく。 ○家庭児童相談 児童の性格、生活習慣、言語等の発達、いじめ、不登校、非行などに関する相談対応。発達障がいの早期発見。必要に応じ関係機関との情報共有および社会資源へのつなぎを行う。
	予算額(予算科目)	・要対協…180千円(通信運搬費・消耗品費・旅費・報酬金)/R3年度同額 ・家庭児童相談…7,280千円(区CM:こども青少年局)/R3年度同額 ・乳幼児心理相談・・・2,393千円(区まち: 報酬・旅費・消耗品費)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月~令和5年3月
	事業対象者(人数)	児童(18歳未満)、児童に関係する機関・団体(保育・教育施設、小・中・高等学校、支援学校)
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	
関係	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 3月	実務者会議 1,2月1回開催(第4金曜日)3月2回開催(第2、第4金曜日) 支援室会議 毎月2回開催(第2、第4金曜日)個別ケース会議(通年で随時開催) 次年度就学予定児童の情報共有会議 家庭児童相談(通年で随時)		0	0
6 月 月	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 毎月2回程度開催、個別ケース会議(通年で随時開催) 家庭児童相談(通年で随時)		0	0
9 7 9 月 月	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 毎月2回程度開催、個別ケース会議(通年で随時開催) 代表者会議の開催 家庭児童相談(通年で随時)		0	0
1 1 0 2 月 月 {	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 毎月2回程度開催、個別ケース会議(通年で随時開催) 家庭児童相談(通年で随時)里親月間 オレンジリボンキャンペーン	SNS、HPによる 各キャンペーン の周知	0	0
3 月 月 _分	実務者会議 毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 毎月2回程度開催、個別ケース会議(通年で随時開催) 次年度就学予定児童の情報共有会議 家庭児童相談(通年で随時)		0	0
備考	家庭児童相談(通年で随時)個別ケース会議(通年で随時開催)			

	項目		内容			
	講座・イベント	··会議名	①代表者会議 ②実務者会議 ③支援室会	会議 ④個別ケース検討会議		
	開催	日時	①8月 ②毎月第4金曜日 ③毎月	月2回程度 ④随時		
	開催場所		区役所			
	 区役所の主催等		主催			
	その他主催	団体∙組織等	保健福祉課(地域福祉·保健活動·生活) ·教育委員会·保育所·児童虐待防止協会·警察·民生委員			
	共催団体	▼組織等	_			
1	後援団体	x•組織等	-			
ベ	目標事	業規模	-			
ント	その他間	留意事項	-			
- 等開催関係	イベント等		①虐待問題の認識向上と実務者会議等が円滑に行われる環境づくり 14:00~要保護児童の状況について報告 14:30~令和4年度の取り組みについて 15:00~意見交換 ②要対協に登録された全ケースのリスク管理及び新規ケースについての要対協登録にかかる検討 14:00~新規ケース検討 15:00継続ケース検討 ③要対協に登録されたケースのうち、軽微なケースの検討 ④子どもと家庭の情報把握、課題の整理とその解決に向けた具体的な支援内容の検討 児童の一時保護開始時、一時保護解除前、関係機関からの要請があった場合、その他子育て支援室が必要と判断した場合に開催する。			
	挨拮		l			
	来賓	紹介	_			
	祝電紹介	个の方法	_			
	動員の	の方法	_			
	- その他他課と	の連携等	_			
	前年度	実績	・代表者会議 3月30日付け資料送付 ・実務者会議 年間16回開催 ・個別ケース検討会議 58件 ・虐待レベルの改善率 44%・要対協登録件数 延べ235件・養護相談受理件数・家庭児童相談員対応数 要対協ケース55件、家庭児童相談ケース65件(う5継ぎ			
			・乳幼児心理相談数 144件 代表者会議の開催(1回)			
÷	業績目標	実績	実務者会議の開催(年間12回) 支援室会議の開催(毎月2回程度) 個別ケース検討会議(一時保護開始後、一時保護解除前、その他要対協の 進捗管理上情報共有や関係機関の役割分担を検討する必要が生じた際な ピに関催)	代表者会議の開催(1回) 実務者会議の開催(12回) 支援室会議の開催(37回) 個別ケース検討会議(40件) 足見童相談受理件数(612件うち虐待相談94 件、虐待以外の養護相談434件)		
	成果目標	実績	要保護児童対策地域協議会登録ケースについて ・児童虐待にかかる危険度判断や支援内容の見直しを行い、 100%の進捗管理を実施する。 ・登録中のケースについて、改善率が前年度(44%)を上回る状況。 (基準日を年度初めと年度末に定め進行管理台帳の登録レベルを比較する)	要対協登録件数 延べ248件 ・進捗管理実施 100%		
	中期展	望	児童に関わる関係機関(学校、保育所、幼稚園、保健師、生活理解を促進し、代表者会議におけるそれぞれの役割の確認な確立する。			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	要保護児童対策地域協議会登録ケースについて、確実な進関係機関の連携がなされ支援が実行されたことの結果であるとなるため。			
		Г	In-m			
	_	1	貧困をなくそう			
S	SDGsゴール	3	すべての人に健康と福祉を			
		16	平和と公正をすべての人に			
	修正履歴					

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-5-1 3-6-3	区独自スクールソーシャルワーカーの活用事業	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	今日の子どもの問題行動の背景には、児童・生徒の心の問題や家庭、友人関係、地域、学校等の環境の問題が複雑に絡み合っている。子どもの生活に関する実態調査からは「①困窮度の高い子育て世帯には複合的な課題がある。」「②諸施策はあるが十分に届かず適切な支援ができていない」ことが明らかになっており、こどもサポートネット事業と連携した総合的な働きかけが必要となっていることから、区独自スクールソーシャルワーカーをこどもサポートネット事業の一員として配置することにより、これら子どもの問題行動の課題解決に努めるとともに、すべての家庭が安心して子育てができる環境を作ることを目的とする。
	内容	社会福祉等の専門的な知識や教育分野に関する知識を有するスクールソーシャルワーカーを区独自に雇用し、課題を抱える児童・生徒及び家庭への支援のアセスメントを行い(児童・生徒及び家庭の状況や変化に応じて、アセスメント内容を適宜再検討)、具体支援への継続的な働きかけや、関係機関等とのネットワークの構築・調整、学校に対しての課題解決のノウハウの伝授等を行うとともに、こどもサポートネットスクールソーシャルワーカー、こどもサポート推進員を総括し、区の児童、生徒への支援を円滑に進める。
	予算額(予算科目)	【校長経営戦略支援予算】3,809千円(国庫補助1/3) (其他委員等報酬、期末勤勉手当、費用弁償、其他委員等旅費、消耗品費、通信運搬費)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日(週18時間·52週)
	事業対象者(人数)	区域内全児童・生徒
	契約·入札方法	公募※ただし更新あり(2回まで最長3年)
委託関係	募集要項のポイント	次の(1)から(3)をすべて満たす者を資格要件としている。 (1)社会福祉士または精神保健福祉士の資格を有する者 (2)社会福祉士または精神保健福祉士の資格の保有を条件として採用され、学校教育及び社会福祉に関して専門的な知識や技術を有し、過去に教育や福祉の分野で活動経験の実績等がある者 (3)地方公務員法第16条各号(欠格条項)に該当しない者
1徐	仕様書のポイント	こどもサポートネットスクールソーシャルワーカー、こどもサポート推進員、家庭児童相談員、臨床心理士、スクールカウンセラー等を総括し、教育分野及び社会福祉に関する専門的な知識・技術を用いて、児童生徒やその家庭への支援等を行うよう規定
	選考委員等選考方式	_

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 3 月	契約更新手続き等 更新しない場合は、募集・雇用契約手続き	【1月】ホーム ページにて募集 開始	0	0
6 月 分	・こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱへの出席、学校・家庭訪問 ・アセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ、活動報告		0	0
9 月 月 {	・こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱへの出席、学校・家庭訪問 ・アセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ、中間活動報告、活動の検証		0	0
1 1 0 月 月	・こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱへの出席、学校・家庭訪問 ・アセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ、活動報告		0	0
3 月 月 {	・こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱへの出席、学校・家庭訪問 ・アセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ、年度末活動報告、活動の検証		0	0
備考				_

_					
	項目		内容		
Ē	構座・イベント	、・会議名	-		
	開催	日時	-		
	開催場所		-		
	区役所の主催等		-		
	その他主催団体・組織等		-		
1	共催団体・組織等		_		
ベ	後援団体	•組織等	-		
ント	目標事	業規模	-		
等	その他質	留意事項	-		
開催関係	イベン 当日タイ <i>エ</i>		_		
	挨扎		-		
	来賓	紹介	-		
	祝電紹介	个の方法	-		
	動員の	D方法	-		
7	の他他課と	の連携等	児童・生徒が抱える課題解決に向け、各校や子育て支援室、家庭児童相談員と連携を行ってい	る。	
前年度実績		実績	・スクリーニング会議Ⅱにより支援が必要とされた児童・生徒へのアウトリーチ数:42ケース、100和3年度) ・取り扱った件数のうち、具体支援策により課題や状況が解決、改善された件数:10ケース(令和度) ・区独自SSWがこサポSSW、推進員等の活動内容について十分に確認を行い、それを踏まえ、当対して課題解決のノウハウを伝授する等、積極的に学校を支援した件数:7件(令和3年度)	13年	
				已評価	
7018	業績目標	実績	スプリーーング 会議 エトムが 大阪が必安とされた児 必要とされた児童・生徒へのアウト	©	
成果目標 実績		実績	・全件把握したケースに対して、具体支援策により 課題や状況が解決、改善された件数:10ケース以上 ・区独自SSWがこサポSSW、推進員等の活動内容 について十分に確認を行い、それを踏まえ、学校 に対して課題解決のノウハウを伝授する等、積極 的に学校を支援した件数:5件以上	0	
中期展望		望	区全体で問題解決に取組み、家庭や地域で問題解決が図れるようコーディネイトし、関係機関等ネットワークが構築され、地域生活課題を地域において包括的に支援できている状態をめざす。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	区独自SSWがこどもサポートネットSSW、こどもサポート推進員を総括するなど、マネジメントを強るとともに、児童・生徒が抱える問題を解決・改善することにより、課題解決のノウハウや関係機の連携実績が蓄積でき、地域における包括的な支援体制の構築が図られる。		

	1	貧困をなくそう
SDGsゴール	4	質の高い教育をみんなに

收工层压	٦
修正履歴	

取組番号	事業名 作成年月日・担当		重点	新規
3-6-4	民間事業者を活用した課外学習支援事業	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	本市では「全国学力・学習状況調査」及び「大阪市子どもの生活実態調査の結果」等から、課外学習時間の短さが課題として現れており、各学校内での取組みだけでなく、課外学習の充実が求められ、各区において課外学習支援事業が進められている。 当区においても、これら課題解決に向け、生徒の基礎学力の向上及び学習習慣の形成を図ることを目的とする。
事業・業務概要	内容	子どもの習熟の程度に応じたきめ細かい指導を行うなど、民間事業者の学習支援のノウハウを活用した放課後課外学習を実施する。実施にあたり、事業者に対して実施場所等を無償で提供し、また受講者の塾代負担の軽減を図るため、「大阪市塾代助成事業」で交付されているバウチャー(塾代助成カード)でも受講可能とする。これらの取り組みについて、対象者への周知を図るとともに区民への認知度も高めていく。1クラス30名程度を定員とし、受講希望者が定員を超える場合は、クラス増を行う。
	予算額(予算科目)	【校長経営戦略支援予算】105千円(報償金、普通旅費、光熱水費、通信運搬費)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日
	事業対象者(人数)	区内在住中学生
	契約·入札方法	公募型プロポーザル方式による特名随意契約
委託	募集要項のポイント	民間事業者の幅広い知識、経験、専門性等のノウハウを駆使した総合的なプログラム等の提案を求める。また、新型コロナウイルス感染症対策として、ICTの活用やオンライン学習など、教室型の授業に加え、新しい学習方法についても提案を求める。
関係	仕様書のポイント	各学年、各生徒の習熟度に合わせた教材作りや授業内容とし、子どもの習熟に応じたきめ細かい指導を行い、基礎学力の定着、学力向上及び学習習慣の形成に資する実施内容とする。
	選考委員等選考方式	教育、福祉等の専門知識を持つ外部委員3名による選定会議にて選定

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・選定会議の開催 ・理解度テスト、アンケートの実施、効果検証 ・協定書締結に向けた準備	【2月】選定結果 の公表	0	0
6 月 月	・放課後課外学習の実施 【4月】・協定書締結・理解度テスト、アンケートの実施	・ホームページ、広報紙にて生徒募集・区内掲示板へポスター貼付	0	0
9 7 9 月 月 <i>§</i>	・放課後課外学習の実施 【9月】・理解度テスト、アンケートの実施		0	0
1 1 0 2 月 5	・放課後課外学習の実施 【12月】・選定会議メンバーの選定、仕様書、募集要項の作成・公募開始	【12月】ホーム ページにて公募 開始	0	0
3 月 月	 ・放課後課外学習の実施 【2月】 ・選定会議の開催 【3月】 ・理解度テスト、アンケートの実施 ・協定書締結に向けた準備 	【2月】選定結果 の公表	0	0
備考				

項目			内容			
Ī	講座・イベント	·会議名				
	開催	日時	_			
	開催	場所	_			
	区役所の主催等		_			
	その他主催団体・組織等		_			
	共催団体·組織等		_			
1	後援団体	▶∙組織等	_			
ベ	目標事	業規模	_			
ント	その他質	留意事項	_			
- 等開催関係		ント等 ムテーブル	_			
	挨拮		_			
	来賓	紹介	_			
	祝電紹介	个の方法	_			
	動員(の方法	-			
7	その他他課と	:の連携等	開講校(大正中央中学校)、事業者、区役所が連携して実施する。			
	前年度	実績	・1クラス(30名)の利用者生徒数:16名(令和3年度)・参加者アンケートで、参加前よりも学校の授業がわかるようになったと回答した割合:93(80%(数学)、80%(英語)(令和3年度、最終アンケート)	6(国語)、		
				自己評価		
1	業績目標	実績	1クラス(30名)の利用者生徒数:8割(1クラス24名) 以上 (22人)	Δ		
J	成果目標	実績	参加者アンケートで、参加前よりも学校の授業がわかるようになったと回答した割合:90%以上 参加者アンケートで、参加前よりも学校の授業がわかるようになったと回答した割合:68.3%			
	中期展	望	アンケート調査や効果検証により、開講日の増や、通塾回数の選択(週1回or2回)を可能にするなど、より多くの生徒に習熟の程度に応じたきめ細かい指導を行うことにより、基礎学力の向上及び学習習慣の形成を図る。			
		望に	参加前より学校の授業が分かりやすくなったと感じることにより、参加した生徒に自主的に組もうとする意欲が生じ、基礎学力の向上や学習習慣の形成につながる。	学習に取り		
		_				
		4	質の高い教育をみんなに			
S	DGsゴール					
		1				
1	修正履歴					

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-5-2 3-6-5	学習・登校サポート事業	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	学校の授業以外で学習機会の少ない生活困窮家庭の児童やひとり親家庭で家庭学習機会が失われている児童、また不登校や病気による長期欠席等により学習機会を逃した児童・生徒に、家庭や学校、関係機関を含めた場所で、事業者による一人ひとりの状況に応じたきめ細かい学習サポートや登校に向けた支援を行い、基礎学力の向上を図り、貧困の連鎖を断ち切る一助とするとともに児童・生徒の健やかな育成を図ることを目的とする。
事業・業務概要	内容	家庭や学校等で、事業者による貧困等により学習支援等が必要な児童・生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かい学習サポートや登校に向けた支援を行う。 (1)学校、保護者等との面談 こどもサポートネットスクリーニング会議で対象家庭を抽出し、支援内容(家庭への支援、児童・生徒への支援)について、学校、保護者と面談等を行う。 (2)学習支援 個別を基本とし、状況に応じて家庭、学校施設等で児童・生徒へ学習支援を行い貧困対策(貧困の連鎖を生まないため)に取り組む。 (3)登校支援等 不登校や不登校傾向にある児童・生徒に対して、登校の再開や定着にむけ登校支援を行う。また、支援の進捗について、スクリーニング会議で報告を行う。
	予算額(予算科目)	【区重点】13,182千円(報償金、通信運搬費、委託料)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日
	事業対象者(人数)	区内小学生・中学生(約51名)
	契約·入札方法	公募型プロポーザル方式による特名随意契約
委託	募集要項のポイント	民間事業者の幅広い知識、経験、専門性等のノウハウを駆使した総合的なプログラム等の提案を求める。
関係	仕様書のポイント	学校、保護者等と面談を行い、対象者一人ひとりに適した支援を実施することにより、基礎学力の定着および学力向上に資する実施内容とする。 ※提案内容は、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえたものを必須とする。
	選考委員等選考方式	教育、福祉等の専門知識を持つ外部委員3名による選定会議にて選定。

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・アンケート調査(3月)・効果検証・公募開始、選定会議の開催・契約書締結に向けた協議	【1月】ホームページにて公募開始 【3月】選定結果の公表	0	0
6 月 分	【4月】 ・契約書締結 ・こどもサポートネットと連携し、学習・登校支援を実施		0	0
9 7 月 月	・こどもサポートネットと連携し、学習・登校支援を実施・中間検証・アンケート調査(1学期終了時)・4年間の事業の総括及び令和5年度以降の本事業の方向性について検討		0	0
1 1 0 2 月 月 S	・こどもサポートネットと連携し、学習・登校支援を実施 ・アンケート調査(2学期終了時) 【12月】 ・選定会議メンバーの選定、仕様書、募集要項の作成		0	0
3 ¹ 月	・こどもサポートネットと連携し、学習・登校支援を実施・アンケート調査(3月)・効果検証・公募開始、選定会議の開催・契約書締結に向けた協議	【1月】ホームページにて公募開始 【3月】選定結果の公表	0	0
備考				

項目			内容	-	
	講座・イベント	、•会議名	_		
	開催日時		_		
	開催場所		_		
	区役所の主催等		_		
	その他主催団体・組織等		_		
	共催団体・組織等		_		
1	後援団体·組織等		_		
べい	目標事	業規模			
ント	その他留	留意事項			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		_		
	挨找		_		
	来賓	紹介			
	祝電紹介	トの方法	_		
	動員0	D方法	_		
7	の他他課と	の連携等	事業者、区役所(子ども・教育担当・福祉・生活支援)、学校、地域が連携して実施する。	
前年度実績			・スクリーニング会議 II で本事業の支援が必要判断校支援を実施:83.3%(令和4年3月末時点)・事業に参加した児童・生徒が以前より学校の授業:アンケート)、79%(2回目アンケート)、78%(3回目・学力面において、学習理解度の向上が見られた児84%(令和3年度)	が分かりやすくなったと感じる割合:7 アンケート)	9%(1回目
101	業績目標	実績	スクリーニング会議 II で本事業の支援が必要と判断した対象児童・生徒へ具体支援(学習支援・登校支援)を行った児童・生徒の割合を前年度(83.3%)より向上させる。	スクリーニング会議 I で本事業の 支援が必要と判断した対象児童・ 生徒へ具体支援(学習支援・登校 支援)を行った児童・生徒の割合: 85.7%(R3:83.3%)	自己評価
成果目標 実績		丰 400	事業に参加した児童・生徒が以前より学校の授業 が分かりやすくなったと感じる割合:80%以上	事業に参加した児童・生徒が以前 より学校の授業が分かりやすくなっ たと感じる割合 1学期:65% 2学期:59% 3学期:59%	×
中期展望			事業に参加した児童・生徒が進学後も引き続き、学	習習慣の定着が維持されている状態	をめざす。
		票が 望に	授業が分かりやすくなったと感じることで、学習面でことにより、学習習慣の定着に寄与することが期待で		次が高まる

	1	貧困をなくそう
SDGsゴール	4	質の高い教育をみんなに

|--|--|--|--|--|

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-6-6	つつじサポーター(大正教育活動協力隊)の活用	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
事	目的 (事業の背景を含む)	大阪市及び大正区では、授業中や放課後等に学習支援を行う学力向上支援サポーターや学校図書館の館内環境整備等の補助を行う図書館支援ボランティアなど各種サポート事業を実施しており、サポーター・ボランティアをそれぞれ募集しているが、人材確保が課題となっている。 大正区で児童生徒に対する教育的支援や福祉的支援を行うサポート・ボランティアを「つつじサポーター(大正教育活動協力隊)」として、区において広く人材を募集、確保し、その人材を活用することにより区内教育活動を活性化させる。
ず業・業務概要	内容	各学校や局で行う事業別の募集に加え、区役所の広報力(HP/SNS等)を活用し、広くサポーターやボランティアの募集を行う。 学校が必要としているサポーターやボランティアを確認したうえ、学校の希望条件を考慮しながら、適 宜必要としている学校へつなぐことにより、地域と連携した教育活動の推進、教職員の業務負担の 軽減につなげる。 埋もれた人材を掘り起こすため、HP/SNS等を活用し、サポーターの活動の様子や学校の声などを 積極的な発信を行い、様々な知識や技能を持った人の情報の提供を呼びかける。 ※従来型の学校での従事に加え、新型コロナウイルス感染症防止に対応できるリモートでの支援に ついても、学校のニーズを適切に把握のうえ、募集を行う。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日
	事業対象者(人数)	_
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	学力向上支援サポーター(学びサポーター)、発達障がいサポーター、英語力向上ボランティア、音楽活動ボランティア、図書館支援ボランティアなど、大正区の教育活動に協力していただけるサポーター、ボランティアを募集。
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	—

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	次年度に向けて、各学校へ必要としているサポーター・ボランティアの活動情報を確認		0	0
6 4 月 月 s	【随時】応募のあったサポーター・ボランティアを適宜学校へつなぐ。	【随時】つつじ サポーターの 募集・活動の様 子なども数	0	0
9 7 9 月 月	【随時】応募のあったサポーター・ボランティアを適宜学校へつなぐ。	「 (区広報紙・ ホームページ・ フェイスブック・ ツイッター)	0	0
1 1 0 2 月 月 {	【随時】応募のあったサポーター・ボランティアを適宜学校へつなぐ。		0	0
3 月 月	【随時】応募のあったサポーター・ボランティアを適宜学校へつなぐ。		0	0
備考				

	項目		内容	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	
Ē	構座・イベント	、•会議名	-	-	
	開催	日時		-	
	開催	場所		-	
	区役所の主催等			-	
	その他主催	団体・組織等	-	-	
	共催団体	、∙組織等	-	-	
1	後援団体・組織等			-	
べ	目標事	業規模		-	
ント	その他質	留意事項		-	
r 等開催関係	イベント等 当日タイムテーブル				
	挨拮	<u></u>	_	-	
	来賓	紹介	_	-	
	祝電紹介	个の方法	_	-	
	動員の	D方法	_	-	
7	の他他課と	の連携等	_		
前年度実績		実績	・区役所から学校へつないだ件数:0件(令和3年度・区民意識調査で「つつじサポーター(大正教育活動ると感じる」割合:52.1%(令和3年度)・地域人材の活用などにより、各校のニーズに合った性化に寄与したと回答する学校:配置された学校	が協力隊)が区内教育活動の活性化にたサポーター等が配置され、各校の教	
To the	業績目標	実績	区役所から学校へつないだ件数:3件以上	区役所から学校へつないだ件数:0 件 ※応募者2名を学校へつないだが、 学校のニーズとマッチしなかった。	自己評価 ×
成果目標		実績	・地域人材の活用などにより、各校のニーズに合ったサポーター等が配置され、各校の教育活動の活性化に寄与したと回答する学校:配置された学校全校	地域人材の活用などにより、各校の ニーズに合ったサポーター等が配置 され、各校の教育活動の活性化に 寄与したと回答する学校:配置され た学校O件	-
中期展望		望	学校などの教育現場で必要とされている教育活動/ 性化された状態。	への支援や補助が行き届き、区内教育	育活動が活
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		各校のニーズに合ったサポーター等を適切につなく性化が図られることで、区内全体の教育活動の活性		活動の活
		4	質の高い教育をみんなに		

	4	質の高い教育をみんなに
SDGsゴール		

修正履歴

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-1-6 3-6-7	就学前(4・5歳児)こどもサポートネット事業(大正区版ネウボラ)	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	・妊娠期から3歳までは、母子手帳の交付にはじまり、各種健診などの母子保健制度により、また、小学生からはこどもサポートネットにより、こどもの健康や生活状況などを把握している。 ・現行制度では4・5歳児の状況把握が他の年齢と比べると不十分となっている。 ・この年齢のこどもの状況を把握(全件)することで、抱える課題を早期に発見し、必要な支援につなげる必要がある。 ・こうしたことから、妊娠期から中学生までの間、切れ目のない支援をすることで、児童虐待の未然防止を図り、重大虐待ゼロをめざす。
	内容	1. 令和2年度より事業を開始し、4・5歳児の健康状況や生活状況を把握し、スクリーニング会議(i・ii)を1回開催、情報共有し、支援につなげた。今後の課題としては、会議の開催回数や支援について進捗状況の共有や継続した支援が不十分な点がある。 そのため、令和4年度はスクリーニング会議 ii を春~冬にかけて順次調整後開催、保育所・幼稚園への訪問、情報共有等連携を強化図り、支援を継続的に行う体制の構築を行う。【試行期間:R2~R4年度】 (1)発見の場の設置→ 保育所(園)や幼稚園において、スクリーニング会議 i を実施。 (2)発見ツールの導入→保育所(園)や幼稚園において全児童生徒を対象にしてスクリーニングシートを作成し、未就園については保健師が家庭訪問し、保健指導と相談並びに記録票を作成し課題発見に活用する。 (3)情報共有会議の実施→次年度就学児童(世帯)についての情報共有を目的に就学予定小学校ごとに実施する。 2. 区役所、保育所(園)や幼稚園、地域、支援機関による情報共有および連携を強化しPDCAの実行。 (1)スクリーニングシートによる課題抽出およびスクリーニング会議 ii による支援方針の策定(P)。 (2)推進員および保健師等具体支援機関による支援の実施(D)。 (3)スクリーニング会議 ii による支援結果の検証(C)。 (4)課題の再抽出および支援方針の更新(A)。 【情報発信】 就学前こどもサポートネット事業をはじめ、子育てに関する内容(具体的な相談先など)を情報発信するとともに、「大正区版ネウボラ」について広く区民に広報することで、児童虐待に対する意識の醸成をめざす。
	予算額(予算科目)	7,733千円(報酬・其他委員報酬(区長)(「重大な児童虐待ゼロ」に向けた区重点)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日
	事業対象者(人数)	区内4.5歳児
委	契約·入札方法	4・5歳児スタートアップ推進員(会計年度任用職員) 公募
託	募集要項のポイント	
関係	仕様書のポイント	
ボ	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 (前年度)	スクリーニング会議の開催 事前アセスメントの実施 個別支援の実施 ・園へのアンケートを実施し、事業にかかる課題抽出、整理をし来年度実施の準備		0	0
6 月 月	・各園においてスクリーニングシートを作成(随時:スクリーニング会議 i) ・園を訪問し、情報収集や児童の状況把握(随時) ・区役所おいてアセスメントを実施・スクリーニング会議 ii を開催 ・個別支援の実施	事業チラシの配付	0	0
9 7 月 月	・各園においてスクリーニングシートを作成(随時:スクリーニング会議 i) ・園を訪問し、情報収集や児童の状況把握(随時) ・区役所おいてアセスメントを実施・スクリーニング会議 ii 開催 ・個別支援の実施・3年間の事業の総括及び令和5年度以降の本事業の方向性について検討	ホームページ	0	0
1 1 2 月 月 {	・各園においてスクリーニングシートを作成(随時:スクリーニング会議 i) ・園を訪問し、支援の進捗、情報共有、児童の状況把握(随時) ・区役所おいてアセスメントを実施・スクリーニング会議 ii を開催 ・個別支援の実施	広報紙	0	0
3 月 月	・園を訪問し、支援の進捗、情報共有、児童の状況把握(随時) ・区役所おいてアセスメントを実施・就学小学校ごとの情報共有会議を開催 ・個別支援の実施		0	0
備考				

令和 4 年度 大正区事業·業務計画書

項目			内容		
講座・イベント・会議名			_		
	開催日時		-		
	開催場所		-		
	区役所の主催等		-		
	その他主催団体・組織等		-		
	共催団体·組織等		-		
1	後援団体·組織等		-		
ベ	目標事業規模		-		
ント	その他留意事項		-		
- 等開催関係	等 イベント等 当日タイムテーブル		-		
	挨扎		_		
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介	トの方法	-		
	動員の	D方法	_		
_	その他他課と	の連携等	保健福祉課(保健活動)及び(生活支援)、窓口サービス課(就学担当)		
前年度実績		実績	6月〜提出されたスクリーニングシートに基づき区役所での事前アセスメントを実施。 7月〜令和4年3月 14園、144名に対しスクリーニング会議 ii を1〜2回、計19回開催 144名全員の支援方針を決定し具体支援機関へつなげる。 支援例として、登園支援、発達相談、検査や療育利用、家庭支援等を行う。 5歳児、73名を各就学予定小学校に情報共有を行い、継続した支援へつなぐことでしくみの構築を行った		
			日本 10月 10月 10月 11月 11月 11月 11月 11月 11月 11月	平価_	
業績目標		実績	スクリーニング会議 ii を2回、情報共有会議を1回開催 対し、スクリーニング会議 ii を28回、情報共有会議を10開催 対し、スクリーニング会議 ii を28回、情報共有会議を10回開催)	
成果目標		実績	園ごと、未就園児ごとのスクリーニングにより把握された 要支援児童を具体支援機関(園、保健師、小学校等)へ つなぐ割合 100% 支援児童を具体支援機関(園、保健 師、小学校等)へつないだ割合 100%	ı	
中期展望		望	妊娠期から中学生までのすべてのこどもの健康状態を把握し切れ目のない子育て支援を行う「大正区版ネウボラ」を構築、そのしくみを活用し切れ目のない支援・児童虐待の未然防止を図り、重大虐待ゼロを中期展望とする		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	課題を抱える幼児と世帯を必要とする支援につなげ、既存のこどもサポートネット事業へ引継ぎ継続した支接行える体制を構築することで児童虐待のリスクになりうる課題を早期に発見し、早期の支援、継続した支おこなえることが中期展望に寄与する。		
		4	質の高い教育をみんなに		

	4	質の高い教育をみんなに
SDGsゴール	5	ジェンダー平等を実現しよう
	10	人や国の不平等をなくそう

修正履歴

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3-6-8	基礎学力向上支援事業	令和4年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	大正区においては、平成29年度に子育で・教育・青少年健全育成に係る課題に特化した議論を行う場として、区総合教育会議を設置し、これまでの議論において、「基礎学力が低い」、「中学校へ進学しても小学校の基礎学力が身についていない」という意見があった。また、学力経年調査結果において、小学5年生へ進級後、4教科の平均正答率が下がっている傾向が多くみられることから、事業対象者を小学5・6年生とし、基礎学力を向上させることとを目的とする。
事業·業務概要	内容	学力向上に向けた施策については、大阪市教育委員会事務局や第3教育ブロックにおいても実施しているところではあるが、大正区としては、分権型教育行政の観点から、これら施策と重複することなく、区の実情に応じた施策を実施していく必要があると考える。令和4年度については、大阪市教育委員会事務局及び第3教育ブロックの学力向上施策にかかる事業内容を踏まえ、令和3年度に引き続き、学校ごとの課題に応じた教材を配布し、その教材に取り組むことで中学校進学までに必要な基礎学力を習得していく。また、各校の取組みについては大阪市教育委員会や第3教育ブロックとも連携のうえ、効果検証を行い、教育行政連絡会等の場において情報共有するとともに今後の教育支援事業につなげる。
	予算額(予算科目)	【校長経営戦略支援予算】874千円(消耗品費)
	事業実施期間(回数)	令和4年4月1日~令和5年3月31日
	事業対象者(人数)	区内小学5年生・6年生
禾	契約・入札方法	-
委託	募集要項のポイント	-
関係	仕様書のポイント	_
沐	選考委員等選考方式	-

	スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・次年度の各校の課題に応じた教材について、各校へ調査		0	0
6 月 月	・教材の購入及び各校へ配布		0	0
9 月 月 {	・各校において教材に取り組む		0	0
1 1 2 5 0 月 月	・学力経年調査の実施		0	0
3 月 月 {	・効果検証、教育行政連絡会での報告		0	0
備考				

項目			内容			
Ī	講座・イベント・会議名		_	_		
	開催日時		-			
	開催場所		_	-		
	区役所の主催等		_			
	その他主催団体・組織等		-			
	共催団体·組織等		-	=		
1	後援団体・組織等		-	=		
べい	目標事業規模		-	=		
ント	その他留意事項		_	_		
等開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル		_			
	挨拮	岁者				
	来賓	紹介	_	_		
	祝電紹介	个の方法	_	_		
	動員(の方法	_	_		
7	その他他課と	の連携等	区内小学校と近	重携して実施。		
前年度実績		実績	各校の課題に応じた教材に取り組む:小学校全校(10校) 令和3年度学力経年調査における標準化得点(大阪市平均を100とした大阪市立全校の相対的な得点)の区内5・6年生平均97.175点			
					自己評価	
業績目標実績		実績	区内全小学校(10校)において、小学5·6年生が教 材等に取組む。	区内全小学校(10校)において、小学 5・6年生が教材等に取組んだ。	0	
成果目標		実績	令和4年度学力経年調査における標準化得点(大阪市平均を100とした大阪市立全校の相対的な得点)の区内5・6年生平均を前年度より向上させる。	令和3年度学力経年調査における標準化得点(大阪市平均を100とした大阪市立全校の相対的な得点)の区内5・6年生平均97.175点であり、令和4年度は平均95.195であった。	Δ	
	中期展望		各校の課題に応じた教材に取組むことで、苦手や課題を克服し、基礎学力を身につけることで、学習意欲の向上を図り、基礎学力の向上を図る。			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	学力経年調査の標準化得点の区内平均が向上することにより、取組みの効果を児童が実感することで、日々の学習においてやる気やモチベーションが高まるとともに、自ら学ぶ習慣が身に付くことから学力の向上が期待できる。			
		4	質の高い教育をみんなに			
S	DGsゴール					
1	修正履歴					